【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年６月28日
【事業年度】	第56期（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
【会社名】	カシオ計算機株式会社
【英訳名】	CASIO COMPUTER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　樫尾 和雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区本町１－６－２
【電話番号】	03-5334-4852
【事務連絡者氏名】	常務取締役（財務・ＩＲ担当） 髙木 明德
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区本町１－６－２
【電話番号】	03-5334-4852
【事務連絡者氏名】	常務取締役（財務・ＩＲ担当） 髙木 明德
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
売上高	(百万円)	623,050	518,036	427,925	341,678	301,660
経常利益 又は経常損失(△)	(百万円)	31,025	△1,442	△25,082	11,702	6,980
当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	12,188	△23,149	△20,968	5,682	2,556
包括利益	(百万円)	―	―	―	1,742	594
純資産額	(百万円)	231,213	184,981	168,857	153,232	149,254
総資産額	(百万円)	451,835	444,653	429,983	402,456	366,212
１株当たり純資産額	(円)	808.28	660.28	577.38	569.57	554.22
１株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	44.17	△83.62	△75.58	20.90	9.51
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	44.15	―	―	19.10	8.68
自己資本比率	(％)	49.4	41.2	37.3	38.0	40.7
自己資本利益率	(％)	5.5	△11.4	△12.2	3.6	1.7
株価収益率	(倍)	33.0	―	―	31.5	62.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	71,749	23,461	5,834	13,713	10,793
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△36,102	△44,708	△14,997	△25,529	3,107
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△42,485	38,807	18,155	22,984	△30,729
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	87,957	104,248	113,784	117,119	100,710
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	13,202 (1,962)	12,358 (1,972)	12,247 (1,657)	11,522 (1,337)	11,663 (1,294)

(注) １ 売上高は消費税等を除いて表示しております。
２ 第53期及び第54期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
３ 第53期及び第54期の株価収益率は当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
売上高	(百万円)	456,632	353,880	324,630	243,225	202,623
経常利益 又は経常損失(△)	(百万円)	29,183	4,743	△4,018	7,326	3,561
当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	17,193	△14,142	△23,657	3,751	△4,465
資本金	(百万円)	48,592	48,592	48,592	48,592	48,592
発行済株式総数	(株)	279,020,914	279,020,914	279,020,914	279,020,914	279,020,914
純資産額	(百万円)	206,266	179,098	153,721	146,883	136,617
総資産額	(百万円)	370,807	368,682	366,435	370,117	328,670
１株当たり純資産額	(円)	747.46	645.65	554.09	546.33	508.15
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円)	33.00 (―)	23.00 (―)	15.00 (―)	17.00 (―)	17.00 (―)
１株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	62.31	△51.09	△85.27	13.80	△16.61
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	62.28	―	―	12.61	―
自己資本比率	(%)	55.6	48.6	42.0	39.7	41.6
自己資本利益率	(%)	8.5	△7.3	△14.2	2.5	△3.1
株価収益率	(倍)	23.4	―	―	47.7	―
配当性向	(%)	53.0	―	―	123.2	―
従業員数	(人)	3,162	3,131	2,869	2,629	2,608

(注) １　売上高は消費税等を除いて表示しております。
２　第52期の１株当たり配当額33円は、創立50周年記念配当10円を含んでおります。
３　第53期、第54期及び第56期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
４　第53期、第54期及び第56期の株価収益率及び配当性向は当期純損失のため記載しておりません。

２ 【沿革】

昭和21年４月	東京都三鷹市に樫尾製作所創業
昭和29年12月	リレー計算機開発
昭和32年６月	東京都武蔵野市にカシオ計算機株式会社を設立
昭和35年４月	東京都東大和市に東京工場完成
昭和40年９月	電子式卓上計算機開発
昭和44年10月	甲府工場（現・甲府カシオ株式会社 連結子会社）完成
昭和45年５月	ニューヨーク州に現地販売会社Casio,Inc.（現・Casio America,Inc. 連結子会社）を設立
９月	東京証券取引所に株式上場
昭和47年８月	「カシオミニ」を発売しパーソナル電卓の市場を確立
10月	ハンブルグに現地販売会社Casio Computer Co.,GmbH Deutschland（現・Casio Europe GmbH 連結子会社）を設立
昭和48年３月	八王子工場（現・八王子技術センター）完成
昭和49年５月	本店移転（東大和市より新宿区へ）
11月	電子腕時計発売
昭和50年９月	ロンドンに現地販売会社Casio Electronics Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立
昭和51年３月	東京都新宿区にカシオリース株式会社（現・持分法適用関連会社）を設立
昭和54年７月	東京都羽村市に羽村技術センター完成
８月	香港に生産会社Casio Computer(Hong Kong)Ltd.（現・連結子会社）を設立
10月	山形県東根市に山形カシオ株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和55年１月	電子楽器「カシオトーン」発売
昭和59年７月	東京都新宿区にカシオ電子工業株式会社（現・連結子会社）を設立
平成４年４月	東京都中央区にカシオ情報機器株式会社（現・連結子会社）を設立
平成７年３月	デジタルカメラ発売
11月	広東省深? 市にカシオ電子(深?)有限公司（現・連結子会社）を設立
平成10年１月	本店移転（新宿区より渋谷区へ）
平成11年７月	ニュージャージー州に持株会社Casio Holdings,Inc.（現・連結子会社）を設立
平成15年11月	八王子技術センター竣工
平成16年４月	東京都東大和市に株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズを設立
平成17年６月	広東省中山市にカシオ電子科技(中山)有限公司（現・連結子会社）を設立
平成22年４月	ＴＦＴ液晶ディスプレイ事業を凸版印刷株式会社との共同出資会社株式会社オルタステクノロジー（現・持分法適用関連会社）に移管
平成22年６月	携帯電話端末事業をＮＥＣカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社（現・持分法適用関連会社）に統合
平成23年10月	ＷＬＰ関連事業を株式会社テラプローブに事業譲渡

３ 【事業の内容】

当グループ（当社及び当社の関係会社…以下同じ）は､当社､連結子会社42社及び持分法適用関連会社５社により構成され､コンシューマ､システム､その他の分野において､開発・生産から販売・サービスにわたる事業活動を展開しております｡

当グループの各事業に係る位置づけは次のとおりであります｡

なお､事業区分は「第５ 経理の状況 １ (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります｡

開発については､基礎研究開発､新製品開発､新生産技術開発は主に当社が担当し､生産技術の開発は､主として生産関係会社が行っております｡

生産については､生産子会社が主要部品を当社から支給を受け､一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い､それぞれ当社に供給する経営形態をとっております｡

製品セグメント別の主要製品及び主要生産関係会社は次のとおりであります｡

セグメント	主要製品	主要生産関係会社
コンシューマ	ウオッチ､クロック 電子辞書､電卓 電子文具､電子楽器 デジタルカメラ 等	山形カシオ株式会社 Casio Computer(Hong Kong)Ltd. カシオ電子(深?)有限公司 カシオ電子科技(中山)有限公司 Casio(Thailand)Co.,Ltd.
システム	ハンディターミナル 電子レジスター オフィス・コンピューター ページプリンタ データプロジェクター 等	山形カシオ株式会社 カシオ電子工業株式会社
その他	金型 等	山形カシオ株式会社 Casio Computer(Hong Kong)Ltd.

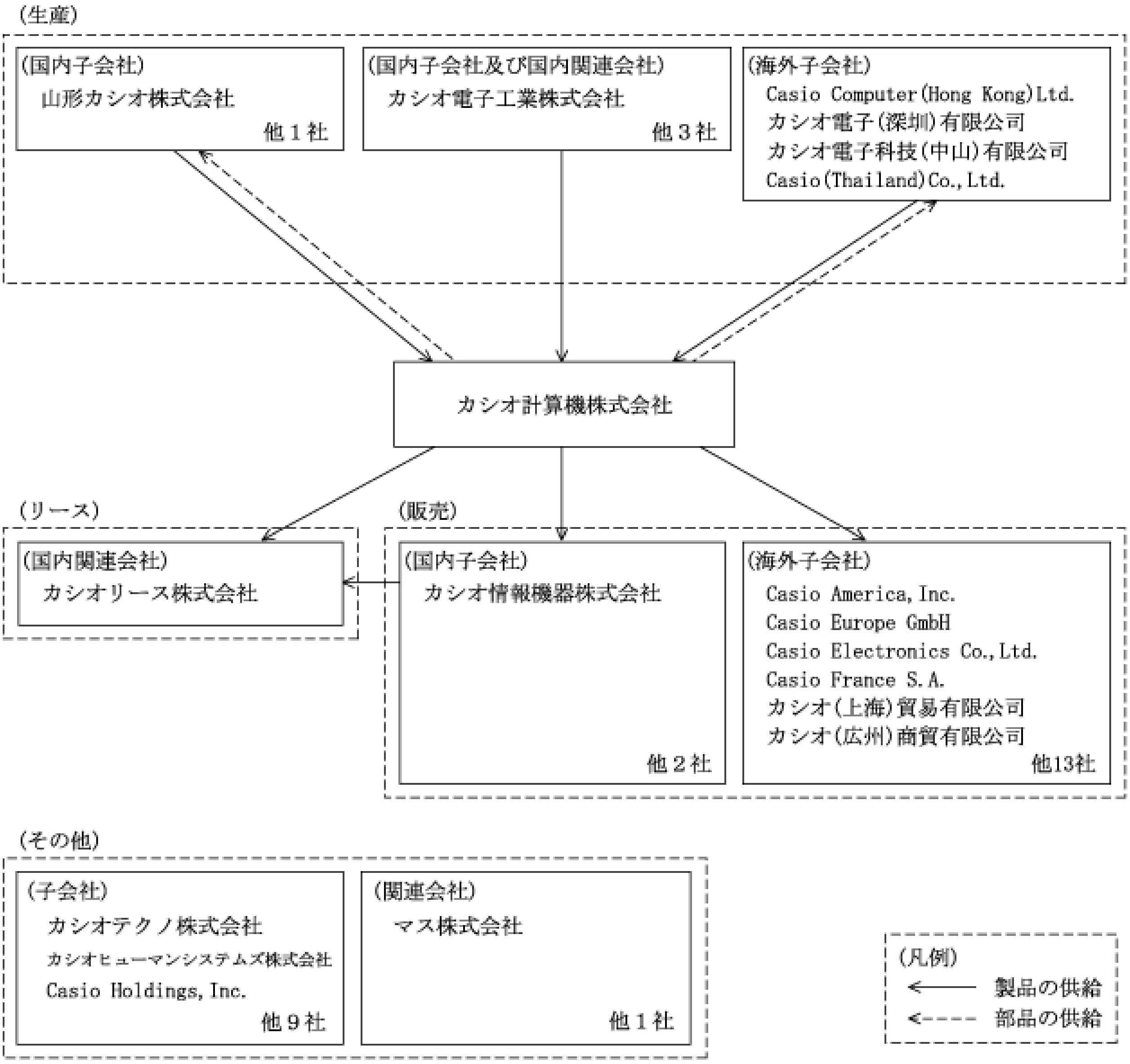
当グループの販売会社は複数のセグメントに跨る製品を販売しているため､販売については､国内・海外に区分し､上記セグメント及び主要製品に関連づけて記載しております｡

国内販売については､システム以外の製品は､主として代理店を通して販売しております｡また､システムは､カシオ情報機器株式会社をはじめとするシステム機器の販売会社の他､一部は代理店を通じて販売し､官公庁など一部得意先は､当社が直接販売を行っております｡

海外販売については、北米地域はCasio America, Inc.等、欧州地域はCasio Electronics Co., Ltd.、Casio Europe GmbH、Casio France S.A.等、アジア地域ではカシオ（上海）貿易有限公司、カシオ（広州）商貿有限公司等、その他の地域においては主として代理店を設け、直接輸出または間接輸出を行っております。

サービスについては、カシオテクノ株式会社が主として当グループ製品の保守・サービスを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 山形カシオ(株)	山形県 東根市	1,500	コンシューマ	100	当社デジタルカメラ・電子時計・システム機器等の製造 役員の兼任等……無
カシオ電子工業(株)	埼玉県 入間市	300	システム	100	当社ページプリンタの開発・製造 土地・建物を貸与 役員の兼任等……無
カシオテクノ(株)	東京都 千代田区	100	その他	100	当社製品の保守サービス受託 土地・建物を貸与 役員の兼任等……無
カシオ情報機器(株)	東京都 中央区	2,000	システム	100	当社システム機器の国内販売 土地・建物を貸与 役員の兼任等……無
カシオ情報サービス(株)	東京都 八王子市	30	システム	100	システム機器のソフトウエア開発及び情報技術者の派遣 土地・建物を貸与 役員の兼任等……無
カシオビジネスサービス(株)	東京都 羽村市	100	その他	100	当社製品の再生及び当社の設備の管理 土地・建物を貸与 役員の兼任等……無
(株)カシオコミュニケーションブレインズ	東京都 渋谷区	50	その他	100	当社の広告宣伝活動の管理運営 役員の兼任等……有
カシオエステート(株)	東京都 渋谷区	100	その他	100	当社の設備の管理 土地・建物を貸与 役員の兼任等……無
カシオマーケティングアドバンス(株)	東京都 渋谷区	100	コンシューマ	100	当社製品の販売及び当社製品の販売促進活動受託 土地・建物を貸与 役員の兼任等……無
(株)CXDネクスト	東京都 渋谷区	750	システム	60	当社製品の電子レジスターを利用した電子決済・店舗支援サービスの提供 役員の兼任等……有
カシオヒューマンシステムズ(株)	東京都 渋谷区	310	システム	100	システム機器のソフトウエア開発・設計・販売 土地・建物を貸与 資金援助(貸付金)……有 役員の兼任等……無
甲府カシオ(株)	山梨県 中央市	920	システム	100	当社システム機器・ＬＣＤ等の製造 土地・建物を貸与 資金援助(貸付金)……有 役員の兼任等……無
Casio America,Inc. (注)３	New Jersey U.S.A.	80,000 千米ドル	コンシューマ	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任等……無
Casio Canada Ltd.	Ontario Canada	3,000 千米ドル	コンシューマ	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任等……無
Casio Holdings,Inc. (注)３	New Jersey U.S.A.	83,900 千米ドル	その他	100	北米地域の統括・持株会社 役員の兼任等……有
Casio Mexico Marketing, S.de R.L.de C.V.	Mexico City Mexico	40,000 千メキシコペソ	コンシューマ	100	当社製品の販売 役員の兼任等……無
Casio Brasil Comercio de Produtos Eletronicos Ltda.	Sao Paulo Brasil	5,600 千ブラジルレアル	コンシューマ	100 (0.1)	当社製品の販売 役員の兼任等……無
Casio Latin America S.A.	Montevideo Uruguay	50,500 千ウルグアイペソ	コンシューマ	100	当社製品の販売 役員の兼任等……無

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
Casio Europe GmbH (注)3	Norderstedt Germany	20,440 千ユーロ	コンシューマ	100	当社製品の販売 役員の兼任等……無
Casio Electronics Co.,Ltd.	London England	6,600 千英ポンド	コンシューマ	100	当社製品の販売 役員の兼任等……無
Casio France S.A.	Palaiseau France	6,000 千ユーロ	コンシューマ	100	当社製品の販売 役員の兼任等……無
Casio Espana S.L.	Barcelona Spain	1,500 千ユーロ	コンシューマ	100	当社製品の販売 役員の兼任等……無
Casio Benelux B.V.	Amstelveen Netherlands	1,000 千ユーロ	コンシューマ	100	当社製品の販売 役員の兼任等……無
Casio Scandinavia AS	Bergen Norway	13,500 千ノルウェークローネ	コンシューマ	100	当社製品の販売 役員の兼任等……無
LLC Casio	Moscow Russia	65,000 千ロシアルーブル	コンシューマ	100	当社製品の販売 役員の兼任等……無
Casio Italia S.r.l.	Milano Italy	5,750 千ユーロ	コンシューマ	100	当社製品の販売 役員の兼任等……無
Casio Computer(Hong Kong)Ltd. (注)3	Kowloon Hong Kong	73,000 千香港ドル	コンシューマ	100	当社電卓等の製造 役員の兼任等……無
カシオ電子(深?)有限公司 (注)3	中国広東省深? 市	5,981 千米ドル	コンシューマ	100	当社電子時計の設計・製造 役員の兼任等……有
広州カシオ技術有限公司	中国広東省広州市	61 千米ドル	その他	100 (100)	当社製品の保守サービス受託 役員の兼任等……無
カシオソフト(上海)有限公司	中国上海市	350 千米ドル	システム	100 (100)	システム機器のソフトウエア開発・設計 役員の兼任等……無
カシオ(上海)貿易有限公司	中国上海市	1,000 千米ドル	コンシューマ	80	当社製品の販売 役員の兼任等……無
カシオ(広州)商貿有限公司	中国広東省広州市	2,500 千米ドル	コンシューマ	100	当社電子時計の販売 役員の兼任等……無
カシオ電子科技(中山)有限公司	中国広東省中山市	9,000 千米ドル	コンシューマ	100	当社電卓・電子辞書・電子楽器等の製造 役員の兼任等……有
Casio Singapore Pte.,Ltd.	Singapore	30,000 千シンガポールドル	コンシューマ	100	当社製品の販売 役員の兼任等……無
Casio(Thailand)Co., Ltd.	Nakhonratchasima Thailand	600,000 千バーツ	コンシューマ	100	当社電子時計等の製造 役員の兼任等……有
Casio India Co.,Pvt. Ltd.	New Delhi India	300,000 千インドルピー	コンシューマ	100	当社電卓・電子時計等の販売 役員の兼任等……無
台湾カシオ股? 有限公司	台湾台北市	40,057 千ニュー台湾ドル	コンシューマ	100	当社製品の販売 役員の兼任等……無
その他 5社					
(持分法適用関連会社) カシオリース(株)	東京都渋谷区	1,100	その他	20 (20)	当社製品のリース及び当社に事務用機器等をリースする会社 土地・建物を貸与 役員の兼任等……有
マス(株)	東京都文京区	80	その他	50	当社の取扱説明書等の制作 役員の兼任等……有
(株)フォトハイウェイ・ジャパン	東京都文京区	140	その他	28.6	役員の兼任等……有

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(株)オルタステクノロジー	東京都 台東区	400	その他	20	電子部品の開発・製造・販売 土地・建物を貸与 役員の兼任等……無
NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株) (注)4	川崎市 中原区	5,000	コンシューマ	20	携帯電話端末の開発・製造 役員の兼任等……有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
3 特定子会社に該当しております。
4 債務超過会社であります。なお、債務超過額の金額は、平成24年3月末時点で19,930百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンシューマ	8,342 (653)
システム	1,409 (112)
その他	1,328 (451)
全社	584 (78)
合計	11,663 (1,294)

(注) 従業員数は就業人員（当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員は( )内に年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年３月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,608	44.8	19.2	7,764

セグメントの名称	従業員数(人)
コンシューマ	1,565
システム	368
その他	91
全社	584
合計	2,608

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員は従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。
2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称　カシオ関連労働組合連合会(ＪＡＭ傘下)
組合員数　3,104人
労使関係　安定しており、特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における内外経済は、東日本大震災の影響、欧州債務危機を発端とした世界景気の減速、歴史的な円高水準の定着、タイの洪水による影響などにより、景気の先行きは極めて不透明な状況のまま推移しました。

そのような状況下、当連結会計年度の売上高は、3,016億円（前期比11.7%減）となりました。

損益につきましては、営業利益は90億円（前期比24.7%減）、経常利益は69億円（前期比40.4%減）、当期純利益は25億円（前期比55.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンシューマについては、時計は、世界的なブランド戦略の強化により、「Ｇ－ＳＨＯＣＫ」、「ＥＤＩＦＩＣＥ」といったブランドが、中国や北米などで好調に推移し売上を拡大いたしました。また、「Ｂａｂｙ－Ｇ」、「ＳＨＥＥＮ」といった女性向けブランドのラインアップを拡充し、売上を拡大いたしました。電子辞書は、「ＥＸ－ｗｏｒｄ」シリーズの販売が学生向けモデルを中心に堅調に推移し、引き続き、国内で圧倒的なＮｏ．１シェアを確保いたしました。このように時計や電子辞書が好調に推移し、引き続き高収益性を維持いたしましたが、東日本大震災やタイの洪水等の影響により、売上高は、2,153億円（前期比14.6%減）、損益につきましては、146億円の営業利益（前期比11.4%減）となりました。

システムについては、法人需要の冷え込みなどの影響を受けたことにより、売上高は436億円（前期比7.4%減）、損益につきましては、23億円の営業損失（前期 営業損失14億円）となりました。

その他は、売上高は480億円（前期比2.0%減）、損益につきましては、２億円の営業利益（前期比48.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比164億円減少の1,007億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比29億円減少の107億円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益７億円（前期 税金等調整前当期純利益103億円）、減価償却費92億円（前期129億円）、運転資金（売上債権、たな卸資産、仕入債務）の増加額３億円（前期20億円）、その他流動負債の増加額10億円（前期は減少額95億円）などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、前期255億円の支出に対し31億円の収入となりました。主な内訳は、定期預金の預入・払戻による純収入８億円（前期は純支出101億円）、固定資産の取得による支出91億円（前期92億円）、投資有価証券の取得及び売却・償還による純収入107億円（前期は純支出37億円）などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、前期229億円の収入に対し307億円の支出となりました。主な内訳は、借入れによる純収入186億円（前期185億円）、社債の発行による収入56億円（前期149億円）、社債の償還による支出497億円（前期はなし）、自己株式の取得による支出２百万円（前期50億円）などであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
コンシューマ	200,968	△19.7
システム	39,417	△2.6
その他	35,054	+3.5
合計	275,439	△15.1

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
コンシューマ	215,327	△14.6
システム	43,103	△7.3
その他	43,230	+0.3
合計	301,660	△11.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、厳しい経済環境下においても継続的に企業価値を向上させてゆくため、各事業分野においてグローバルなコスト競争力を強化し高収益を確保できる強靭な収益基盤を構築するとともに、財務体質の強化を図り、企業の社会的責任（ＣＳＲ）をこれまで以上に果たすことが重要な課題と考えております。その実現に向け全社をあげて以下の施策を推進しております。

(1) 新ジャンルの確立

当グループ（当社及び当社の関係会社…以下同じ）は、刻々と変化する市場のニーズを的確に捉える商品企画力及び独自技術の融合により、高収益を実現できる新ジャンルの確立を各事業分野において進めます。

(2) 新しい戦略事業の創出

当グループは、これまで独創的な発想と先進的な技術を駆使し様々な新しい製品を世の中に提供してきました。今後も着実に成長してゆくためには、現有事業に加え、当グループの技術を基軸とした他社には真似できない新しい事業領域での価値創造が不可欠と考えております。そのためこれまで以上に経営リソースを新規事業領域に集中させ、安定した高収益構造が実現できる事業の早期立ち上げを目指します。

(3) 財務体質の強化

当グループは、成長を支える財務基盤の強化に向けて自己資本比率及びＤ／Ｅレシオ（有利子負債／自己資本）の改善を推進してまいります。また、将来の事業拡大に必要とされる成長資金及び今後の有利子負債返済に対する財務流動性の確保も重要な財務課題と認識しております。

引き続きフリー・キャッシュ・フローの創造に努め、安定的かつ強靭な財務体質の構築に取り組んでまいります。

(4) ＣＳＲ経営

企業に期待される社会的役割は、持続可能社会の発展への貢献であることから、当社はＣＳＲ経営に積極的に取り組むことで企業価値の向上に努めております。

従業員の行動指針を明文化した「カシオ創造憲章」のもと、社員、役員の一人ひとりが法規則の遵守、社会秩序の維持、社会への貢献などを理解、実践するよう徹底し、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの向上に努めます。

以上の４施策を完遂することにより、付加価値の高い独自製品やサービスを提供し、創造性溢れる社会づくりに貢献するとともに企業価値の拡大に努めます。

また、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者は、安定的な成長を目指し、企業価値の極大化・株主共同の利益の増強に経営資源の集中を図るべきと考えております。

現時点では特別な防衛策は導入いたしておりませんが、今後も引き続き社会情勢等の変化を注視しつつ弾力的な検討を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当グループ（当社及び当社の関係会社…以下同じ）の経営成績、財政状況、株価等に影響を及ぼす可能性

があるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 日本経済及び世界経済の状況

当グループの製品は、日本及び世界各国において販売されており、その需要は各国経済状況の影響を受けております。とりわけ当グループ製品の大部分が個人消費者を対象としているため、各国の個人消費の動向は当グループ事業に大きく影響しております。

(2) 価格変動

当グループの関連業界においては、数多くの企業が国内外の市場シェアをめぐり激しい競争を続けております。短期間における急激な価格変動は当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品

当グループが新たな人気製品を速やかに且つ定期的に発売できなかった場合、あるいは競合他社が当グループの新製品と同様の製品を発売し、特にそれが当グループの新製品発売と同時期であった場合は、市場における唯一の先行者、もしくは先行集団の一員として当グループが享受出来たはずの優位性を減少させる可能性があります。

(4) 大口顧客との取引

当グループの大口顧客の戦略変更、製品仕様の変更もしくは、注文の解約やスケジュール変更は当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) アウトソーシング

当グループは生産効率と営業利益率の改善を目的に、製造・組立工程の相当部分を外部サプライヤーに委託しているため、確実な品質管理が難しくなる可能性があります。また、当該委託先による関係法令違反や第三者の知的所有権侵害等の問題により、当グループの連結業績及び製品声価に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 技術開発と技術の変化

当グループの事業分野におけるテクノロジーの急激な変化、市場ニーズの激変等から当グループ製品が予想より早く陳腐化し売上が急速に落ち込む可能性があります。

(7) 国際活動及び海外進出に関するリスク

当グループの生産・製品販売の大部分は日本国外で行われております。従って、当グループの財務状況、業績、将来の見通し等はかなりの程度、海外の政治経済情勢並びに法整備に影響されます。特に予期しない規制の変更、法令の適用は予測が難しく、当グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産

当グループは基本的に自社開発技術を使用しており、特許、商標、及びその他の知的所有権などの組合せにより、テクノロジーの保護を図っていますが、以下のようなリスクが当グループに該当することもあります。

・競合他社による同様の技術の独自開発
・当グループが出願中の特許申請の不承認
・当グループの知的財産の悪用・侵害を防ぐための手段が有効に機能しない場合
・知的財産に関する法規制が当グループの知的財産を保護するのに不充分である場合
・当グループの将来の製品又は技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる場合

(9) 製品の欠陥・訴訟問題

消費者製品の製造販売会社として、当グループは、厳正なる製品の品質管理を行っております。当グループは、創業以来重大なクレームや悪評を受けたことはありませんが、将来において当グループ製品の製造物責任や安全性などを問うクレームが発生しないという保証はありません。

(10) 情報管理に関するリスク

当グループは、事業の推進・展開に関連して多くの個人情報や機密情報を保有しております。これらの情報については社内規程の制定、従業員の教育等により情報管理の強化を図っておりますが、情報が漏洩する可能性は皆無ではなく、漏洩した場合当グループの事業、財務状況、業績が悪影響を蒙る可能性があります。

(11) 提携・合弁・戦略的出資

当グループは、事業の推進・展開を図るため、あるいは経営の効率化を目指すために、国内を含むいくつかの国において提携・合弁・戦略的出資を行っておりますが、相手先の経営環境、経営方針や事業環境の変化等により当グループの事業、財務状況、業績が悪影響を蒙る可能性があります。

(12) 外国為替リスク及び金利リスク

当グループは世界各地にて事業展開しており、結果として為替レートの変動による影響を受けております。当グループの利益は、円と対象通貨との為替レートが変動した場合に不利益を受ける可能性があります。また、当グループは金利変動リスクにも晒されており、このリスクは全体的な営業費用、調達コスト、金融資産・負債の価値（特に長期債務）に影響を与える可能性があります。

(13) その他リスク

上記以外に以下の要因によっても将来的に当グループの事業並びに業績が影響される可能性があります。

・ＩＴ業界の景気循環性
・機器、原材料、利用設備、電力等を必要な時に妥当なコストで入手できるかどうか
・当グループが保有する有価証券の価値下落
・退職給付会計に係る法令の改定、制度改訂、運用環境の激変
・火災や地震などの災害や業務上の事故などの発生
・戦争、テロ、感染症等の要因による社会的混乱

５【経営上の重要な契約等】

株式譲渡契約及び吸収分割契約

当社は、平成23年６月17日開催の取締役会において、当社及び当社の連結子会社であるカシオマイクロニクス株式会社（以下カシオマイクロニクス）よりそれぞれ、ＷＬＰ関連事業について会社分割し、当社が新たに設立する株式会社テラミクロス（以下テラミクロス）に承継すること、テラミクロスの全株式を株式会社テラプローブ（以下テラプローブ）に譲渡すること及びカシオマイクロニクスに対する貸付金に関し債権放棄することについて決議し、テラプローブとの間で株式譲渡契約書を締結いたしました。また、平成23年７月29日付で、当社及びカシオマイクロニクスは、それぞれテラミクロスとの吸収分割契約を締結いたしました。なお、本会社分割及び本株式譲渡は、平成23年10月１日付で実施しております。

詳細は「第５　経理の状況」の「１　(1)連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」及び「２　(1)財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当グループ（当社及び連結子会社）は、「創造 貢献」を経営理念に掲げ、独創的な製品の開発を通じて社会に貢献することを目指し、積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発体制は、新規事業及び長期的視野に立脚した基礎研究・要素技術開発を担当する当社開発部門、既存事業に直結した製品化開発を担当する当社各事業部の開発部及び関係会社の開発部門から構成されております。当連結会計年度における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

◎ 開発体制の変更

平成23年10月に、ＷＬＰ（Wafer Level Package）関連事業について、研究開発部門を含め事業譲渡を行いました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は7,414百万円であり、セグメントの主な成果は次のとおりであります。

(コンシューマ)

当該セグメントに係る研究開発費は3,568百万円であり、主な成果は次のとおりであります。

◎ 方位・気圧/高度・温度を針だけで示すアウトドアウオッチ

方位・気圧／高度・温度が計測できる３種類のセンサーを搭載し、計測結果を針だけで表示するアウトドアウオッチ「ＰＲＯＴＲＥＫ ＭＡＮＡＳＬＵ ＰＲＸ－７０００Ｔ」を開発しました。優れた機能性と操作性を実現するスマートアクセスの採用により、時分秒針とモードを示すインジケーター針の計４本の針をそれぞれ自由に動かすことができ、りゅうずの操作により高度の補正やワールドタイムの設定などが行えます。世界６局の標準電波受信機能やソーラー充電システムなどを装備しました。

◎ スクロールパッドを搭載した電子辞書

メイン画面の右側にスクロールパッドを搭載した電子辞書を開発しました。指を滑らせたり、タッチすることにより、上下の画面送りやカーソルの移動、決定が素早く行え、長い文章の表示や検索結果を選択する際に便利です。２枚のカードを同時に挿入できるダブルカードスロットを搭載しました。総合モデル、中学生・高校生向けモデル、外国語モデルなどに加え、小学生向けの英語辞書、百科事典、４教科の学習ドリルなど専用のコンテンツを収録した小学生モデルを新たに追加しました。

◎ 多彩なサウンドを直感的に操れるシンセサイザー

ＤＪ用機器の機能を１台にまとめたグルーヴシンセサイザー「ＸＷ－Ｇ１」と、ライブ向けの音作りと演奏表現にこだわったパフォーマンスシンセサイザー「ＸＷ－Ｐ１」を開発しました。持ち運びに便利な5.4ｋｇの軽量スリムボディに61鍵盤を搭載し、豊富なプリセット音色とシンセサイザー機能、曲作りや演奏を支援するシーケンサー機能などを搭載しました。２つのホイール、９本のスライダー、４個の回転ノブなどを装備し、多彩なサウンドを直感的に操ることができます。

◎ 快速シャッターで心地よく写真が撮れるコンパクトデジタルカメラ

撮りたいときにすぐ撮れる快適な操作性と多彩な撮影機能を兼ね備えたコンパクトデジタルカメラ「ＥＸＩＬＩＭ ＥＸ－ＺＲ２０」を開発しました。独自のハイスピード技術により、最短0.26秒の撮影間隔や0.13秒の高速オートフォーカスを実現したほか、撮影環境に応じてカメラが自動的に高速連写合成を行うプレミアムオートＰＲＯ、フルハイビジョンムービーを美しく撮れるプレミアムオートムービー、暗い場所でもフラッシュなしで明るく写せるＨＳナイトショットなどの機能を搭載しました。

◎ １枚の写真が活き活きと動く新感覚アニメーション

ネットワークサービス「イメージングスクエア」の新サービス「ＤＰアニメーション」を開発しました。写真から人物などのキャラクターを切り抜き、動きや音楽を設定し、背景となる画像と合成することで、キャラクターが活き活きと動く新感覚のアニメーションを作成できます。

(システム)

当該セグメントに係る研究開発費は1,018百万円であり、主な成果は次のとおりであります。

◎ 水銀フリーで輝度4,000ルーメンを実現したデータプロジェクター

レーザー・蛍光体・ＬＥＤを組み合わせた独自のレーザー＆ＬＥＤハイブリッド光源を搭載し、水銀ランプを使用せずに輝度4,000ルーメンを達成したデータプロジェクター「ＸＪ－Ｈ１７５０」を開発しました。光源寿命約２万時間を実現し、最短５秒で最大輝度の投映ができ、クールダウンも不要なクイックＯＮ＆ＯＦＦなどの性能に加え、周囲の明るさに応じて輝度を自動調節することで消費電力を最大62%削減できるインテリジェント・ブライトネス・コントロールも搭載しました。

(その他)

当該セグメントに係る研究開発費は92百万円であります。

上記以外にセグメントに関連づけられない基礎研究及び要素技術開発に係る研究開発費は2,736百万円であり、主な成果は次のとおりであります。

◎ 写真から立体的なレリーフを作り出す「デジタル絵画」

写真データをもとに立体的なレリーフを作り出す「デジタル絵画」を開発しました。平面のデータに奥行き情報を付加するレリーフ変換技術と、立体プリンターの組み合わせにより、１枚の写真から厚みや高さのあるレリーフを作ることができます。

◎ 可視光通信技術を利用したスマートフォンアプリ

可視光通信技術を利用して、スマートフォンの画面を点滅させることで信号を送り合えるスマートフォンアプリ「ピカピカメラ」（ｉＰｈｏｎｅ版）を開発しました。ピカピカメラ同士の通信機能を使い、好みのアイテムや自作のメッセージを相手が撮った写真の中に入れることができます。また、ピカピカメラ同士が通信した状態で写真を撮ると、撮られた人のスマートフォンに写真が自動的に送られてきます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当グループ（当社及び当社の関係会社…以下同じ）は、自己資本比率、Ｄ／Ｅレシオの改善を目指し、財務基盤の強化を推進しております。

当連結会計年度末の総資産は、前期比362億円減の3,662億円となりました。流動資産は、有利子負債の返済に伴う現金及び現金同等物減少などにより、前期比251億円減の2,440億円となりました。固定資産は、投資有価証券の減少などにより、前期比111億円減の1,221億円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期比322億円減の2,169億円となりました。流動負債は、有利子負債の減少などにより、前期比263億円減の915億円となりました。固定負債は、社債、長期借入金の増加があったものの、転換社債型新株予約権付社債の償還などにより、前期比59億円減の1,253億円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、配当金支払などにより、前期比39億円減の1,492億円となりました。この結果、自己資本比率は、前期比2.7ポイント増の40.7%となり、Ｄ／Ｅレシオは0.75倍となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減益となったため前期比29億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入・払戻による純収入、投資有価証券の取得及び売却・償還による純収入の増加などにより前期比286億円の収入増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債型新株予約権付社債の償還による支出などにより、537億円の支出増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期比164億円減少の1,007億円となりました。

(3) 資金需要

当グループの資金需要の主なものは、製品製造のための材料の購入費、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用に係わる運転資金と設備投資資金です。なお、営業費用の主なものは、人件費、研究開発費、広告宣伝費、販売促進費等です。

(4) 資金調達

当連結会計年度における資金調達につきましては、主に当連結会計年度中の有利子負債返済等に充当するため、451億円の長期調達を実施いたしました。また、当グループでは、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しており、当連結会計年度末現在、これらの契約の未実行残高は578億円であります。

(5) 経営成績

当連結会計年度における売上高は3,016億円（前期比11.7%減）、営業利益については90億円（前期比24.7%減）、売上高営業利益率は前期比0.5ポイント減の3.0%となりました。また経常利益は69億円（前期比40.4%減）となり、売上高経常利益率は前期比1.1ポイント減の2.3%となりました。なお、セグメント別の売上高及び営業利益の概況については、「１　業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

税金等調整前当期純利益は７億円（前期比93.1%減）、当期純利益は25億円（前期比55.0%減）となり、売上高当期純利益率は前期比0.9ポイント減の0.8%となり、１株当たり当期純利益は９円51銭となりました。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当グループ（当社及び連結子会社…以下同じ）は、当連結会計年度において、新製品対応の生産設備等を中心に、全体で6,678百万円の設備投資を実施いたしました。

コンシューマでは、時計、電子辞書等の新機種生産対応設備を中心に4,246百万円、システムでは、開発設計・生産対応設備等を中心に1,407百万円、その他では952百万円の設備投資を行いました。また全社部門（当社の生産技術・開発部門及び本社営業部門）では、研究開発及び情報技術関連の設備等73百万円の設備投資を行いました。

当連結会計年度において、ＷＬＰ（Wafer Level Package）関連事業の事業譲渡に伴い、当社及び当社の連結子会社が保有していた当該事業用の設備2,506百万円は当グループの設備ではなくなりました。

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
八王子技術センター (東京都八王子市)	システム 全社	システム機器の開発用設備その他	2,652	5	97	685 (13,620)	373	9	3,821	193
羽村技術センター (東京都羽村市)	コンシューマ システム その他	電卓、電子辞書、デジタルカメラ、電子楽器、電子時計等の研究開発用設備	1,887	203	423	4,255 (48,241)	162	57	6,987	1,086
本社 (東京都渋谷区)	全社	その他設備	4,834	―	60	10,801 (4,897)	520	8	16,223	930
支店・営業所 (東京都千代田区他)	コンシューマ システム その他	その他設備	435	―	25	3,326 (3,394)	42	―	3,828	399
関係会社等貸与資産 (山梨県中央市他)	コンシューマ システム その他	電卓、電子辞書、デジタルカメラ、電子時計、システム機器等の生産設備その他 (注) 2	5,588	192	776	9,204 (207,936) [8,082]	―	―	15,760	―
寮及び社宅等 (東京都福生市他)	全社	その他設備 (注) 2	812	―	4	3,239 (49,290) [339]	―	―	4,055	―

(2) 国内子会社

平成24年３月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
山形カシオ(株) (山形県東根市)	コンシューマ システム その他	デジタルカメラ、電子時計、システム機器、部品等の生産設備	713	228	59	1,314 (97,352)	22	24	2,360	532
カシオ電子工業(株) (埼玉県入間市)	システム	ページプリンタの生産設備及び開発用設備	52	166	45	―	64	658	985	158
カシオテクノ(株) (東京都千代田区)	その他	その他設備	32	―	24	―	61	―	117	270
カシオエステート(株) (東京都渋谷区)	その他	その他設備	365	―	2	798 (6,337)	―	―	1,165	―
甲府カシオ(株) (山梨県中央市)	コンシューマ システム その他	システム機器、ＬＣＤ等の生産設備	238	―	13	183 (15,912)	1	5	440	14

(3) 在外子会社

平成24年３月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
Casio America,Inc. (New Jersey U.S.A.)	コンシューマ システム	その他設備 (注)２	266	65	36	320 (92,228) [15,335]	―	24	711	198
Casio Europe GmbH (Norderstedt Germany)	コンシューマ システム	その他設備 (注)２	6	163	99	― [34,860]	3	1	272	333
カシオ電子(深?) 有限公司 (中国広東省深? 市)	コンシューマ	電子時計の生産設備 (注)２	119	―	109	― [11,314]	―	16	244	381
カシオ電子科技(中山)有限公司 (中国広東省中山市)	コンシューマ システム	電卓、電子辞書、電子楽器等の生産設備 (注)２	240	425	281	― [56,667]	―	11	957	4,644
Casio(Thailand) Co.,Ltd. (Nakhonratchasima Thailand)	コンシューマ	電子時計等の生産設備	390	242	8	115 (167,480)	―	110	865	215

(注) １ 帳簿価額のうち「その他」は運搬具、建設仮勘定の合計であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

２ 連結会社以外から土地及び建物を賃借しております。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。

３ 現在休止中の主要な設備はありません。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当グループの当連結会計年度後１年間の設備投資計画（新設・補充）は8,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成24年３月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	完成予定年月	資金調達方法
コンシューマ	5,500	新機種生産設備及び開発体制の強化のための設備投資	平成25年3月	自己資金及びリース
システム	1,500	新機種生産設備及び開発体制の強化のための設備投資	平成25年3月	自己資金及びリース
その他	900	生産性向上のための設備投資及び新機種・新技術開発設備	平成25年3月	自己資金及びリース
全社	100	新技術開発・生産技術・基礎研究設備、情報技術関連投資、環境関連設備等	平成25年3月	自己資金及びリース
合計	8,000	―	―	―

(注) １ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２ 各セグメントの計画概要は、次のとおりであります。
(コンシューマ)
時計等の新機種生産、生産能力増強・省力化及び開発体制強化のための設備投資であります。
(システム)
新機種生産及び機能強化のための設備投資であります。
(その他)
新機種生産及び新技術開発のための設備投資であります。
(全社)
基礎研究・新技術開発、生産技術確立、事務効率化、情報の共有化等システム変更を含む情報技術関連及び環境関連等の設備投資であります。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	471,693,000
計	471,693,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株)(平成24年３月31日)	提出日現在発行数(株)(平成24年６月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	279,020,914	279,020,914	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	279,020,914	279,020,914	―	―

(注) 「提出日現在発行数」には、平成24年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成20年６月19日発行)		
	事業年度末現在 (平成24年３月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年５月31日)
新株予約権の数(個)	25	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	128,073	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	10,000,000 （１株当たり1,952）(注)１	同左
新株予約権の行使期間	平成20年７月３日～ 平成27年３月17日 (注)２	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格　1,952 資本組入額　976	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	―	―
代用払込みに関する事項	(注)３	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)４	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	250	同左

(注) １　本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

２　①当社の選択による繰上償還の場合は、償還日の東京における５営業日前の日まで(但し、税制変更による繰上償還において繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、②本新株予約権付社債権者の選択による本社債の繰上償還がなされる場合は、償還通知書が支払・新株予約権行使請求受付代理人に預託された時まで、③本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また④本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成27年３月17日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

３　各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

４　当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

（イ）組織再編等が生じた場合には、当社は、当該組織再編等の効力発生日より前に残存本社債の全部が償還されない限り、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるものとする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

（ロ）上記（イ）の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。
①新株予約権の数
当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。
②新株予約権の目的である株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
③新株予約権の目的である株式の数
承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記(ⅰ)又は(ⅱ)に従う。なお、転換価額は上記(注)１と同様の調整に服する。
(ⅰ)合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
(ⅱ)上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。
④新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。
⑤新株予約権を行使することができる期間
当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、上記(注)２に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
⑥その他の新株予約権の行使の条件
承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。
⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果１円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
⑧組織再編等が生じた場合
承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。
⑨その他
承継会社等の新株予約権の行使により生じる１株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。
（ハ）当社は、上記（イ）の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年４月１日～平成19年３月31日(注)	8,578	279,020	7,042	48,592	7,042	64,565

(注) 第51期中における新株予約権付社債の転換による新株の発行による増加

(6) 【所有者別状況】

平成24年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	77	45	436	322	21	56,212	57,113	―
所有株式数(単元)	―	1,182,061	61,098	328,790	350,434	121	864,049	2,786,553	365,614
所有株式数の割合(%)	―	42.42	2.19	11.80	12.58	0.00	31.01	100.00	―

(注) 1 自己株式10,168,943株は「個人その他」に101,689単元及び「単元未満株式の状況」に43株含まれております。
なお、自己株式10,168,943株は株主名簿上の株式数であり、平成24年３月31日現在の実保有残高は10,167,943株であります。
2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海１－８－11	45,546	16.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１－６－６	13,669	4.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町２－11－３	13,494	4.84
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海１－８－12	10,332	3.70
有限会社カシオブロス	東京都渋谷区本町１－６－２	10,000	3.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１－１－２	6,821	2.44
樫尾俊雄	東京都世田谷区	4,362	1.56
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川２－27－２	4,122	1.48
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２－７－１	4,097	1.47
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町２－２－２	3,851	1.38
計	―	116,296	41.68

(注) 1 上記の信託銀行所有株式には、信託業務に係る株式が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	45,546千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	13,494千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	10,332千株
野村信託銀行株式会社	3,851千株

2 上記のほか、当社所有の自己株式10,167千株(3.64%)があります。

3 株式会社三井住友銀行は上記のほか、当社株式6,365千株(2.28%)を退職給付信託に拠出しており、議決権行使については同行が指図権を留保しております。なお、当該株式数は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数に含まれております。

4 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年３月６日付で同社を含む４社の連名で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成24年２月29日現在、24,753千株(8.87%)を保有している旨、株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループから平成24年３月19日付で同社を含む４社の連名で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成24年３月12日現在、14,109千株(5.06%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　10,167,900	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　268,487,400	2,684,874	―
単元未満株式	普通株式　365,614	―	１単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	279,020,914	―	―
総株主の議決権	―	2,684,874	―

(注) １　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年３月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(％)
(自己保有株式) カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町 １－６－２	10,167,900	―	10,167,900	3.6
計	―	10,167,900	―	10,167,900	3.6

(注) このほか、株主名義上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,736	1,408,877
当期間における取得自己株式	180	97,538

（注）「当期間における取得自己株式」には、平成24年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによるものは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 (単元未満株式の買増請求)	148	125,048	60	50,690
保有自己株式数	10,167,943	―	10,168,063	―

（注）当期間における「株式数」及び「処分価額の総額」には、平成24年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによるものは含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、安定配当の維持を基本に、利益水準、財務状況、配当性向、将来の事業展開・業績見通しなどを総合的に勘案し成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年１回（期末配当）を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、上記基本方針及び次期業績見通しを勘案し、１株につき17円としております。

内部留保資金の使途については、企業の安定成長に必要な研究開発や投資に充当していくこととしております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)
平成24年６月28日 定時株主総会決議	4,570	17

４【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
最高(円)	2,625	1,565	939	745	670
最低(円)	1,052	481	603	525	427

(注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年１月	２月	３月
最高(円)	500	484	498	475	578	597
最低(円)	442	427	461	431	434	525

(注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		樫 尾 和 雄	昭和４年１月９日生	昭和25年４月 樫尾製作所入所 昭和32年６月 当社設立と同時に取締役 昭和40年７月 常務取締役営業本部長 昭和51年６月 専務取締役 昭和63年12月 取締役社長	(注)４	3,134
代表取締役副社長		樫 尾 幸 雄	昭和５年11月29日生	昭和27年４月 樫尾製作所入所 昭和32年６月 当社設立と同時に取締役 昭和40年７月 常務取締役生産本部長 昭和54年４月 技術本部長 昭和63年12月 専務取締役 平成２年６月 デバイス事業本部長兼技術本部長 平成３年４月 研究開発本部長兼デバイス事業本部長 平成３年６月 取締役副社長	(注)４	3,316
専務取締役	コンシューマ事業部長	村 上 文 庸	昭和30年８月31日生	昭和54年４月 当社入社 平成12年４月 コンシューマ事業部ＣＥＳ部長 平成13年10月 コンシューマ事業部ＣＥＳ統轄部長 平成14年４月 開発本部第一コンシューマ統轄部長 平成14年６月 執行役員 平成16年６月 取締役 平成17年４月 生産資材本部長兼開発本部第一コンシューマ統轄部長 平成17年６月 開発本部長 平成17年６月 常務取締役 平成19年５月 開発本部長兼コンシューマ統轄部長兼通信統轄部長 平成19年６月 専務取締役 平成21年４月 生産技術本部長兼コンシューマ事業部長 平成21年７月 コンシューマ事業部長	(注)４	5
常務取締役	財務・ＩＲ担当	髙 木 明 德	昭和15年８月31日生	昭和39年４月 株式会社住友銀行入行 平成５年６月 同取締役 平成８年６月 すみぎん信託銀行株式会社取締役社長 平成11年６月 当社取締役経理・資金担当 平成12年６月 経理・資金・ＩＲ担当 平成13年６月 常務取締役 平成20年６月 財務・ＩＲ担当	(注)４	12
常務取締役	営業本部長	中　村　　　寛	昭和32年３月３日生	昭和56年４月 株式会社トーメン入社 平成12年４月 当社入社 Casio Computer Co., GmbH Deutschland取締役社長 平成14年１月 Casio Europe GmbH取締役社長 平成19年６月 当社 執行役員営業本部欧州地域統轄担当兼Casio Europe GmbH取締役社長 平成21年４月 営業本部長 平成21年６月 常務取締役	(注)４	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
常務取締役	営業本部副本部長兼システム事業部長	樫 尾 彰	昭和33年３月28日生	昭和57年９月 平成５年５月 平成７年３月 平成13年４月 平成13年６月 平成15年６月 平成15年６月 平成16年４月 平成17年10月 平成18年４月 平成19年６月 平成21年４月	当社入社 カシオ電子工業株式会社取締役 同 取締役社長 当社システム事業部副事業部長 執行役員 開発本部ページプリンタ統轄部長 取締役 営業本部システムソリューション営業統轄部長 営業本部システムソリューション営業統轄部長兼開発本部システム統轄部長 営業本部国内営業統轄部長 常務取締役 営業本部副本部長兼システム事業部長	(注)４	617
取締役	研究開発兼環境担当	高 島 進	昭和25年６月１日生	昭和51年４月 平成13年10月 平成15年１月 平成15年６月 平成17年６月 平成19年６月 平成21年４月 平成21年10月 平成22年４月 平成22年５月 平成23年５月 平成24年６月	当社入社 コンシューマ事業部ＱＶ部長 開発本部ＱＶ統轄部長 執行役員 取締役 常務取締役 ＱＶ事業部長 新規事業開発センター長 取締役 研究開発センター長 研究開発担当 研究開発兼環境担当	(注)４	6
取締役	総務人事統轄部長	武 市 浩 一	昭和21年４月20日生	昭和48年11月 平成13年１月 平成13年６月 平成15年６月 平成16年７月 平成18年７月 平成19年７月 平成22年１月	当社入社 総合企画部長 執行役員 取締役 総合企画部長兼人事部長 総務・人事・経営企画担当兼総合企画部長 経営統轄部長兼総務担当 総務人事統轄部長	(注)４	10
取締役	時計事業部長	増 田 裕 一	昭和29年７月20日生	昭和53年４月 平成12年４月 平成15年７月 平成18年６月 平成21年４月 平成21年６月	当社入社 コンシューマ事業本部時計事業部第一商品企画部長 開発本部時計統轄部長 執行役員開発本部時計統轄部長 時計事業部長 取締役	(注)４	5
取締役	ＤＩ事業部長	樫 尾 和 宏	昭和41年１月22日生	平成３年４月 平成13年４月 平成17年２月 平成19年７月 平成22年１月 平成22年12月 平成23年６月	当社入社 株式会社カシオコミュニケーションブレインズ取締役社長 Casio,Inc.取締役副社長 執行役員 経営統轄部長 ＤＩ事業部長 取締役	(注)４	124

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役		石 川 博 一	昭和17年10月３日生	昭和41年４月 平成６年６月 平成９年６月 平成12年４月 平成13年４月 平成14年６月 平成14年７月 平成21年４月 平成23年６月	株式会社三井銀行入行 株式会社さくら銀行取締役 同 常務取締役 同 代表取締役副頭取 株式会社三井住友銀行代表取締役副頭取 三井生命保険相互会社顧問 同 取締役会長 三井生命保険株式会社顧問 当社取締役	(注)４	5
監査役(常勤)		寺 尾 康 史	昭和25年９月19日生	昭和48年４月 平成16年４月 平成18年４月 平成23年４月 平成23年６月	株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 大和住銀投信投資顧問株式会社代表取締役副社長 同 特別顧問 当社監査役	(注)５	―
監査役(常勤)		高 須 正	昭和25年１月１日生	昭和48年４月 昭和61年９月 平成３年４月 平成５年６月 平成11年６月 平成12年４月 平成13年４月 平成15年６月 平成15年６月 平成19年４月 平成20年４月 平成22年５月 平成22年６月 平成23年５月 平成24年６月	当社入社 電卓製造事業部開発部長 情報機器事業本部ＷＰ開発事業部長 取締役パーソナル情報機器事業本部長 執行役員コンシューマ事業部副事業部長 インターネット開発センター長 開発センター長 開発担当 取締役 開発センター長兼環境担当 研究開発センター長兼環境担当 研究開発兼環境担当 研究開発兼知的財産兼環境担当 知的財産兼環境担当 監査役	(注)６	40
監査役		大 德 宏 教	昭和20年５月９日生	昭和44年３月 昭和52年12月 昭和58年４月 平成８年６月 平成15年２月 平成18年12月	アーサーアンダーセン＆カンパニー会計事務所入所 監査法人朝日会計社入社 大德宏教公認会計士・税理士事務所開設 当社監査役 株式会社オプトエレクトロニクス監査役 麻布税理士法人設立 代表社員	(注)６	―
計							7,280

(注) １ 取締役石川博一は会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
２ 監査役寺尾康史、大德宏教は会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
３ 平成11年６月より執行役員制を導入しております。
４ 任期は、平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
５ 任期は、平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
６ 任期は、平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
７ 代表取締役副社長樫尾幸雄は代表取締役社長樫尾和雄の実弟であります。
８ 取締役樫尾和宏は代表取締役社長樫尾和雄の長男であります。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営目標を確実に達成し競争力を強化し企業価値を継続的に高めていくためには、迅速な意思決定や適切な業務執行と共に、経営の健全性と透明性を向上する経営監視機能の強化が極めて重要と認識しており、コーポレート・ガバナンスの充実に向けたさまざまな取組みを実施しております。

① コーポレート・ガバナンス体制の概要等

取締役会は経営の意思決定を合理的かつ迅速に行うことを目指し、経営の重要案件は取締役及び監査役が出席する取締役会で審議、決定する仕組みをとっております。また、経営の監督と執行機能を明確にする執行役員制度を導入しており、執行役員会には執行役員と取締役及び監査役が出席し、業務上の重要事項について審議することにより、全社的な調整や対策がスムーズに実施される仕組みをとっております。

取締役は11名（うち社外取締役１名）で構成し、取締役の経営責任を明確にし経営環境の変化に迅速に対応できるよう、その任期は１年としております。

また当社では、会社法に基づき、監査役及び監査役によって構成される監査役会を設置しております。監査役は３名（うち社外監査役２名）で構成し、監査役会で定めた監査方針と業務分担などに従い、上述の取締役会及び執行役員会、各種の重要な会議・委員会に出席し、必要に応じて意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言、並びに社外の視点・専門的見地からの助言・提言等を適宜行っております。また社長との定期的な会合を実施し意思疎通を図っているほか、取締役などからの聴取や報告、重要事項の決議書類の閲覧などを通して、厳正な監査を実施しております。さらに会計監査人や内部監査部門に対しても、定例的かつ必要に応じ監査についての報告を求め、意見・情報交換を行い相互の連携を図っております。

内部監査部門は５名で構成し、グループ共通の基準に基づいて組織の運営状況の監査を行い、内部統制の強化を図ると共に、監査役と意見・情報交換を行い監査機能の実効性や効率性を高めるため、相互の連携を図っております。また、内部監査部門に監査役の専任スタッフを配置し、監査役の業務をサポートしております。

会計監査人による外部監査においては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠した監査を受けております。なお、業務を執行した公認会計士は、山田章雄氏、小野純司氏、乗松敏隆氏の３氏であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士５名、その他５名で構成されております。

また、取締役会の下部組織としてＣＳＲ担当役員を委員長とする「ＣＳＲ委員会」を設置し、全社的なＣＳＲ活動の基本方針を審議すると共に、専任部署として「ＣＳＲ推進室」を設け、社会からのさまざまな要請に基づき、全社的なリスク管理体制の整備を始めとするＣＳＲ経営の一層の進化に取組んでおります。リスク管理体制は、平成18年５月の会社法施行に合わせ「リスク管理方針」を制定し、体制及び仕組みを構築しております。ＣＳＲ委員会の下で関連部門がリスク管理活動を主体的に推進する体制としており、運用全体の統括及び進捗管理と評価を行う事務局と、リスク管理活動の適切性を監査する監査部門をそれぞれ設置しております。リスク管理主管部門による活動の仕組みは、計画立案－実施・運用－評価－監査－是正・改善のマネジメントサイクルに基づいており、リスク管理活動を継続的にレベルアップできる形態としております。

情報開示については、株主や投資家の皆様、その他のステークホルダーの皆様に、四半期毎の決算説明会、事業報告書で経営状況の開示を行うと共に、年度毎に発行する「サステナビリティレポート」でＣＳＲ活動結果の報告を行い、またホームページの充実などを通して迅速かつ正確な情報の提供を進めてお

ります。

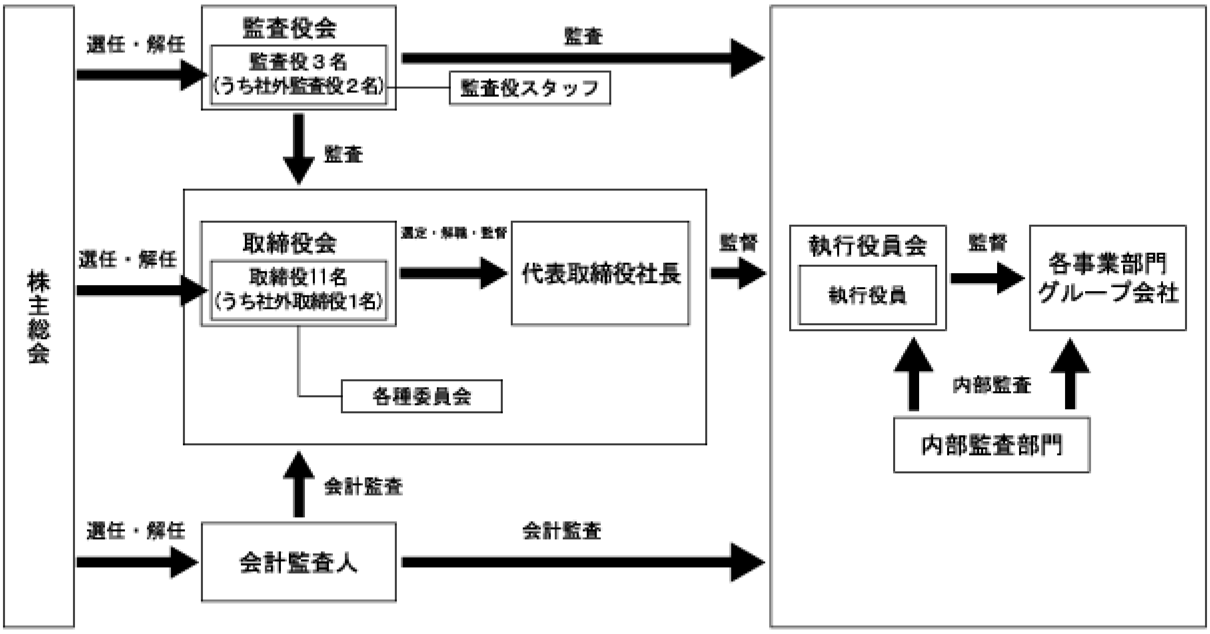
平成20年４月より金融商品取引法により義務付けられた「内部統制報告制度」に対して、財務報告の適正性及び信頼性の確保を目的に「基本方針」を定め、経理部門、情報システム部門、ＣＳＲ推進室及び内部監査部門のメンバーで構成する内部統制委員会を設置し、推進しております。

平成22年12月には、国連グローバル・コンパクトに署名し「人権・労働基準・環境・腐敗防止」の４分野に渡る国連グローバル・コンパクト１０原則を支持し、実践していくことを誓約しており、さらなる進化を目指しております。

こうした様々な取組みにより当社のコーポレート・ガバナンス体制は十分に機能していると考えております。

今後ともさまざまな取組みを通して、引き続きコーポレート・ガバナンスを強化していく所存であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



② 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は１名、社外監査役は２名であります。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性については、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役の石川博一氏は、長年にわたり金融業務に携わるとともに企業経営の経験も有しており、その豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映して頂いております。

同氏は、当社の取締役に就任してから１年になります。同氏の兼職先である三井生命保険株式会社は、当社との間に資本的取引や製品販売等の取引があるほか、当社グループとカシオグループ福祉会を通じたグループ保険の契約がありますが、当社は複数の金融機関と取引があり当社と同社の間に特別な関係はないと判断しております。また同氏は、当社の取引銀行である株式会社三井住友銀行の代表取締役副頭取でありましたが、既に同行を退任してから10年以上経過していることから、同氏と同行の間に特別な関係はないと判断しております。なお当社は、同行との間に資本的取引、金融取引、製品販売等の取引がありますが、平成24年３月31日現在の当社グループの金融機関からの借入金は、現金、預金及び現金同等物の合計保有残高以内であり、実質上、無借金経営の状態にあることから、同行が当社の意思決定に影響を及ぼすことはないものと判断しております。

以上のことを総合的に勘案した結果、同氏は一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。なお同氏は、東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であり、独立性を有していると考えております。

また同氏は、当社との間で会社法第423条第１項の損害賠償責任の限定額を法令で定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

社外監査役の寺尾康史氏は、長年にわたり金融業務に携わるとともに企業経営の経験も有しており、その豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映して頂いております。

同氏は、当社の監査役に就任してから１年になります。また同氏は、当社の取引銀行である株式会社三井住友銀行の執行役員でありましたが、既に同行を退任してから６年以上経過していることから、同氏と同行の間に特別な関係はないと判断しております。なお当社は、同行との間に資本的取引、金融取引、製品販売等の取引がありますが、平成24年３月31日現在の当社グループの金融機関からの借入金は、現金、預金及び現金同等物の合計保有残高以内であり、実質上、無借金経営の状態にあることから、同行が当社の意思決定に影響を及ぼすことはないものと判断しております。

以上のことを総合的に勘案した結果、同氏は一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。なお同氏は、東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であり、独立性を有していると考えております。

社外監査役の大徳宏教氏は、公認会計士及び税理士としての専門的見地及び企業会計に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の監査に反映して頂いております。

同氏は、当社の監査役に就任してから16年になります。同氏の兼職先である株式会社オプトエレクトロニクスは、当社グループとの間に資材購入等の取引があり、また同氏の兼職先である麻布税理士法人は、当社グループとの間に会計・税務等に関する顧問契約がありますが、同社の売上高及び同法人の総収入の規模に鑑みると当社と特別な利害関係はないと判断しております。

以上のことを総合的に勘案した結果、同氏は一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。なお同氏は、東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であり、独立性を有していると考えております。

③ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、『創造 貢献』の経営理念に基づき、「カシオ創造憲章」、「カシオ行動指針」、「カシオ倫理行動規範」を定め、以下の通り、当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ａ．職務の遂行に係る各種法令を遵守するべく、必要に応じて方針・規程・規則等の文書類を整備し、ＣＳＲ委員会を始めとする各種委員会での審議・検討を経て、当社及びグループ各社にルールの周知・徹底を図る。

ｂ．上記ルールの妥当性と運用の適切性について内部監査等、継続的な見直しによる改善を行い、不祥事の未然防止を図る。

ロ．取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及び使用人の職務執行に係る情報を社内規則に基づき、各担当部門が保存及び管理する。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ａ．経営に重大な影響を及ぼすリスクについては、「リスク管理規程」に基づき、ＣＳＲ委員会の下で関連部門と事務局が一体となって推進する体制を確立する。

特に、製品安全リスクについては、製品の安全に対するお客様の信頼に応えることが経営上の重要な課題であるとの認識のもと「製品安全に関する基本方針」を定める。

ｂ．リスクに関する情報伝達は、通常の情報経路の他に公益通報ホットラインを設け、リスクの拡大を防止する。

ニ．取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

ａ．経営上の重要案件は、取締役及び監査役が出席する取締役会で審議・決定する仕組みをとり、原則として毎月１回以上開催することにより経営の意思決定を合理的かつ迅速に行う。

ｂ．業務執行上の重要事項については、執行役員と取締役及び監査役が出席する執行役員会で審議・決定し、全社的な調整や対策がスムーズに実施できる仕組みをとる。

ｃ．執行手続の詳細については、「業務執行決裁権限規程」に定める。

ホ．当社及びグループ会社における業務の適正を確保するための体制

ａ．グループ会社は、業務の適正を確保するために「カシオ創造憲章」、「カシオ行動指針」、「カシオ倫理行動規範」を基礎として、諸規程を定める。

ｂ．執行役員及び担当部門は、グループ会社担当役員制度に基づく審議会を定め、「グループ会社決裁権限規程」に従い、当社への決裁・報告制度によるグループ会社経営の管理を行い必要に応じてモニタリングを行う。

ｃ．グループ会社は、当社からの経営管理・経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認めた場合には、取締役及び担当部門に報告する。

ｄ．当社及びグループ会社は、財務報告の適正性及び信頼性を確保すべく推進体制を構築し、業務フロー及び財務報告に係る内部統制を点検の上、文書化し、評価、改善を行う。

ｅ．当社及びグループ会社は、市民社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と一切関わりを持たず、不当要求に対しては組織全体として毅然とした対応をとる。

ヘ．監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

ａ．監査役の職務を補助すべき使用人を任命する。

ｂ．監査役を補助すべき使用人の任命、異動、評価、懲戒に関する事項は、監査役会の事前同意を必要とする。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制と監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ａ．取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当該事実を監査役に報告する。

ｂ．取締役又は当該業務責任者は、法令又は定款に違反する事実その他不正な業務の執行が行われた事実があるときは、遅滞なく監査役に報告する。

ｃ．監査役は、社内の重要な会議に出席できる。

ｄ．重要な稟議書は決裁終了後、監査役に回付する。

④ 取締役の員数

当社の取締役は、18名以内とする旨定款に定めています。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

なお、解任決議については、会社法と異なる別段の定めはしていません。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	1,671	194	―	72	1,405	13
監査役 (社外監査役を除く)	2	2	―	―	―	1
社外役員	50	39	―	7	3	4

（注）１ 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

２ 取締役の報酬限度額は、平成21年６月26日開催の第53回定時株主総会において年額７億円以内（ただし、使用人分給与及び役員退職慰労引当金繰入額は含まない。）と決議いただいております。

３ 監査役の報酬限度額は、平成19年６月28日開催の第51回定時株主総会において年額７千万円以内（ただし、役員退職慰労引当金繰入額は含まない。）と決議いただいております。

ロ．　提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額(百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)			
				基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金
樫尾 俊雄	1,333	取締役	提出会社	14	―	―	1,319

（注）連結報酬等の総額が１億円以上である者に限定して記載しております。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において決定しております。

個別の報酬については、各人の業績・経営貢献度と世間水準等を勘案し、取締役は、代表取締役が取締役会に提案の上で決定し、監査役は、監査役の協議により決定しております。

⑨ 株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	65銘柄
貸借対照表計上額の合計額	17,740百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
三菱商事(株)	2,000,000	4,618	安定的取引関係の構築・強化のため
オリンパス(株)	1,467,801	3,396	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)群馬銀行	3,710,000	1,636	安定的取引関係の構築・強化のため
大正製薬(株)	894,000	1,609	安定的取引関係の構築・強化のため
住友不動産(株)	873,000	1,452	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)大和証券グループ本社	2,037,363	778	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)東京放送ホールディングス	706,000	690	安定的取引関係の構築・強化のため
パナソニック(株)	542,000	573	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)ヤマダ電機	100,200	562	安定的取引関係の構築・強化のため
日本電気硝子(株)	434,000	511	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)Ｔ＆Ｄホールディングス	161,215	330	安定的取引関係の構築・強化のため
信越化学工業(株)	75,000	310	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	119,731	309	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	735,310	282	安定的取引関係の構築・強化のため
キユーピー(株)	255,000	256	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)村田製作所	37,510	224	安定的取引関係の構築・強化のため
日本紙パルプ商事(株)	707,915	221	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)リョーサン	109,923	220	安定的取引関係の構築・強化のため
上新電機(株)	260,000	208	安定的取引関係の構築・強化のため
日本電気(株)	1,041,539	188	安定的取引関係の構築・強化のため
住友信託銀行(株)	405,920	174	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)ユーシン	176,000	113	安定的取引関係の構築・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
(株)村田製作所	122,300	732	安定的取引関係の構築・強化のため、従前から株式を保有しており、現在、退職給付信託に拠出しております。議決権行使に関する指図権は、当社が有しております。
パナソニック(株)	559,000	591	安定的取引関係の構築・強化のため、従前から株式を保有しており、現在、退職給付信託に拠出しております。議決権行使に関する指図権は、当社が有しております。
(株)日立製作所	1,337,000	578	安定的取引関係の構築・強化のため、従前から株式を保有しており、現在、退職給付信託に拠出しております。議決権行使に関する指図権は、当社が有しております。
豊田通商(株)	353,000	484	安定的取引関係の構築・強化のため、従前から株式を保有しており、現在、退職給付信託に拠出しております。議決権行使に関する指図権は、当社が有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	118,100	305	安定的取引関係の構築・強化のため、従前から株式を保有しており、現在、退職給付信託に拠出しております。議決権行使に関する指図権は、当社が有しております。
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	540,000	207	安定的取引関係の構築・強化のため、従前から株式を保有しており、現在、退職給付信託に拠出しております。議決権行使に関する指図権は、当社が有しております。
(株)大和証券グループ本社	480,000	183	安定的取引関係の構築・強化のため、従前から株式を保有しており、現在、退職給付信託に拠出しております。議決権行使に関する指図権は、当社が有しております。
住友信託銀行(株)	200,000	86	安定的取引関係の構築・強化のため、従前から株式を保有しており、現在、退職給付信託に拠出しております。議決権行使に関する指図権は、当社が有しております。

（注）貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
三菱商事(株)	2,000,000	3,840	安定的取引関係の構築・強化のため
オリンパス(株)	1,467,801	1,987	安定的取引関係の構築・強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	268,200	1,799	安定的取引関係の構築・強化のため
住友不動産(株)	873,000	1,741	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)群馬銀行	3,710,000	1,643	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)東京放送ホールディングス	706,000	871	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)大和証券グループ本社	2,037,363	666	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)ヤマダ電機	100,200	518	安定的取引関係の構築・強化のため
パナソニック(株)	542,000	412	安定的取引関係の構築・強化のため
信越化学工業(株)	75,000	358	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	119,731	326	安定的取引関係の構築・強化のため
日本電気硝子(株)	434,000	312	安定的取引関係の構築・強化のため
キユーピー(株)	255,000	310	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)Ｔ＆Ｄホールディングス	322,430	309	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	735,310	302	安定的取引関係の構築・強化のため
上新電機(株)	260,000	212	安定的取引関係の構築・強化のため
日本紙パルプ商事(株)	707,915	210	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)村田製作所	37,510	183	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)リョーサン	109,923	182	安定的取引関係の構築・強化のため
日本電気(株)	1,041,539	180	安定的取引関係の構築・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	604,919	159	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)ユーシン	176,000	123	安定的取引関係の構築・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
(株)日立製作所	1,337,000	709	安定的取引関係の構築・強化のため、従前から株式を保有しており、現在、退職給付信託に拠出しております。議決権行使に関する指図権は、当社が有しております。
(株)村田製作所	122,300	599	安定的取引関係の構築・強化のため、従前から株式を保有しており、現在、退職給付信託に拠出しております。議決権行使に関する指図権は、当社が有しております。
豊田通商(株)	353,000	594	安定的取引関係の構築・強化のため、従前から株式を保有しており、現在、退職給付信託に拠出しております。議決権行使に関する指図権は、当社が有しております。
パナソニック(株)	559,000	425	安定的取引関係の構築・強化のため、従前から株式を保有しており、現在、退職給付信託に拠出しております。議決権行使に関する指図権は、当社が有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	118,100	321	安定的取引関係の構築・強化のため、従前から株式を保有しており、現在、退職給付信託に拠出しております。議決権行使に関する指図権は、当社が有しております。
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	540,000	222	安定的取引関係の構築・強化のため、従前から株式を保有しており、現在、退職給付信託に拠出しております。議決権行使に関する指図権は、当社が有しております。
(株)大和証券グループ本社	480,000	156	安定的取引関係の構築・強化のため、従前から株式を保有しており、現在、退職給付信託に拠出しております。議決権行使に関する指図権は、当社が有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	336,000	88	安定的取引関係の構築・強化のため、従前から株式を保有しており、現在、退職給付信託に拠出しております。議決権行使に関する指図権は、当社が有しております。

（注）貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	74	2	74	―
連結子会社	33	―	29	―
計	107	2	103	―

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるCasio Computer (Hong Kong) Ltd.及びCasio Europe GmbH他12社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるKPMG Internationalに属しているメンバーファームに対して監査報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるCasio Computer (Hong Kong) Ltd.及びCasio Europe GmbH他13社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるKPMG Internationalに属しているメンバーファームに対して監査報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、デューデリジェンス業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬については、監査日数、会社規模、業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年４月１日から平成24年３月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成23年４月１日から平成24年３月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

３ 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同機構及び監査法人等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,114	53,128
受取手形及び売掛金	61,744	57,923
有価証券	84,376	49,861
製品	31,586	29,358
仕掛品	5,147	5,955
原材料及び貯蔵品	8,694	10,276
繰延税金資産	8,788	8,598
現先短期貸付金	17,338	19,430
未収入金	6,865	7,007
その他	4,078	3,031
貸倒引当金	△580	△545
流動資産合計	269,150	244,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,198	59,562
減価償却累計額	△42,203	△40,971
建物及び構築物（純額）	20,995	18,591
機械装置及び運搬具	22,202	11,438
減価償却累計額	△20,030	△9,585
機械装置及び運搬具（純額）	2,172	1,853
工具、器具及び備品	37,396	33,660
減価償却累計額	△34,566	△31,354
工具、器具及び備品（純額）	2,830	2,306
土地	38,319	37,487
リース資産	2,659	2,340
減価償却累計額	△1,027	△1,056
リース資産（純額）	1,632	1,284
建設仮勘定	485	888
有形固定資産合計	66,433	62,409
無形固定資産		
ソフトウエア	4,951	4,889
その他	1,219	1,053
無形固定資産合計	6,170	5,942
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 45,278	※1 33,150
長期貸付金	141	59
長期前払費用	1,732	1,067
繰延税金資産	11,737	18,030
その他	1,866	1,550
貸倒引当金	△51	△17
投資その他の資産合計	60,703	53,839
固定資産合計	133,306	122,190
資産合計	402,456	366,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,688	49,682
短期借入金	14,800	3,817
1年内返済予定の長期借入金	10,000	―
未払金	20,180	17,764
未払費用	11,894	12,048
未払法人税等	2,900	1,914
製品保証引当金	875	840
その他	5,549	5,520
流動負債合計	117,886	91,585
固定負債		
社債	25,000	30,710
新株予約権付社債	50,000	250
長期借入金	38,000	77,457
繰延税金負債	1,878	1,651
退職給付引当金	10,696	11,295
役員退職慰労引当金	2,785	1,842
その他	2,979	2,168
固定負債合計	131,338	125,373
負債合計	249,224	216,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,703	65,703
利益剰余金	57,233	55,218
自己株式	△8,589	△8,590
株主資本合計	162,939	160,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,733	490
繰延ヘッジ損益	△238	△238
為替換算調整勘定	△11,303	△12,170
その他の包括利益累計額合計	△9,808	△11,918
少数株主持分	101	249
純資産合計	153,232	149,254
負債純資産合計	402,456	366,212

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高	341,678	301,660
売上原価	※1 227,923	※1 195,622
売上総利益	113,755	106,038
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	8,248	7,201
広告宣伝費	13,429	11,210
販売促進費	16,879	16,338
給料手当及び賞与	30,665	30,653
その他の人件費	8,018	8,351
賃借料	4,411	3,729
租税公課	1,080	1,072
減価償却費	2,262	2,238
研究開発費	※1 7,838	※1 7,414
その他	8,883	8,767
販売費及び一般管理費合計	101,713	96,973
営業利益	12,042	9,065
営業外収益		
受取利息	953	846
受取配当金	375	381
為替差益	693	141
金利スワップ評価益	54	112
その他	932	523
営業外収益合計	3,007	2,003
営業外費用		
支払利息	840	1,002
持分法による投資損失	1,593	2,158
その他	914	928
営業外費用合計	3,347	4,088
経常利益	11,702	6,980
特別利益		
固定資産売却益	※2 12	※2 87
投資有価証券売却益	29	133
ゴルフ会員権売却益	18	―
特別利益合計	59	220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※３ 375	※３ 141
減損損失	※４ 646	※４ 515
災害による損失	―	※４, ※５ 157
投資有価証券評価損	231	―
事業譲渡損	―	1,640
役員退職慰労金	13	1,319
関係会社整理損	―	※４, ※６ 2,673
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	152	―
その他	11	40
特別損失合計	1,428	6,485
税金等調整前当期純利益	10,333	715
法人税、住民税及び事業税	3,878	3,616
法人税等調整額	1,207	△5,605
法人税等合計	5,085	△1,989
少数株主損益調整前当期純利益	5,248	2,704
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△434	148
当期純利益	5,682	2,556

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,248	2,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,398	△1,243
繰延ヘッジ損益	49	0
為替換算調整勘定	△2,210	△814
持分法適用会社に対する持分相当額	53	△53
その他の包括利益合計	△3,506	※1 △2,110
包括利益	1,742	594
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,179	446
少数株主に係る包括利益	△437	148

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	48,592	48,592
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	48,592	48,592
資本剰余金		
当期首残高	65,704	65,703
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	65,703	65,703
利益剰余金		
当期首残高	55,712	57,233
当期変動額		
剰余金の配当	△4,161	△4,571
当期純利益	5,682	2,556
当期変動額合計	1,521	△2,015
当期末残高	57,233	55,218
自己株式		
当期首残高	△3,519	△8,589
当期変動額		
自己株式の取得	△5,071	△1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△5,070	△1
当期末残高	△8,589	△8,590
株主資本合計		
当期首残高	166,489	162,939
当期変動額		
剰余金の配当	△4,161	△4,571
当期純利益	5,682	2,556
自己株式の取得	△5,071	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3,550	△2,016
当期末残高	162,939	160,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,131	1,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,398	△1,243
当期変動額合計	△1,398	△1,243
当期末残高	1,733	490
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△287	△238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	0
当期変動額合計	49	0
当期末残高	△238	△238
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9,149	△11,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,154	△867
当期変動額合計	△2,154	△867
当期末残高	△11,303	△12,170
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,305	△9,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,503	△2,110
当期変動額合計	△3,503	△2,110
当期末残高	△9,808	△11,918
少数株主持分		
当期首残高	8,673	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,572	148
当期変動額合計	△8,572	148
当期末残高	101	249
純資産合計		
当期首残高	168,857	153,232
当期変動額		
剰余金の配当	△4,161	△4,571
当期純利益	5,682	2,556
自己株式の取得	△5,071	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,075	△1,962
当期変動額合計	△15,625	△3,978
当期末残高	153,232	149,254

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,333	715
減価償却費	12,915	9,277
減損損失	646	515
固定資産除売却損益（△は益）	363	54
投資有価証券売却損益（△は益）	△29	△133
投資有価証券評価損益（△は益）	231	―
退職給付引当金の増減額（△は減少）	747	586
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	119	△943
受取利息及び受取配当金	△1,328	△1,227
支払利息	840	1,002
為替差損益（△は益）	△490	△942
持分法による投資損益（△は益）	1,593	2,158
売上債権の増減額（△は増加）	△2,641	1,770
たな卸資産の増減額（△は増加）	△9,428	△952
仕入債務の増減額（△は減少）	10,029	△1,169
未払又は未収消費税等の増減額	69	179
その他	△6,999	3,505
小計	16,970	14,395
利息及び配当金の受取額	1,430	1,538
利息の支払額	△855	△1,040
法人税等の支払額	△3,832	△4,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,713	10,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,479	△11,587
定期預金の払戻による収入	3,347	12,454
有形固定資産の取得による支出	△5,294	△6,067
有形固定資産の売却による収入	63	82
無形固定資産の取得による支出	△3,957	△3,126
投資有価証券の取得による支出	△7,684	△10,997
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,959	21,796
関係会社株式の取得による支出	△1,866	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△871	―
事業譲渡による収入	―	370
その他	253	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,529	3,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,047	△10,799
長期借入れによる収入	20,000	39,457
長期借入金の返済による支出	△450	△10,000
社債の発行による収入	14,924	5,693
社債の償還による支出	－	△49,750
自己株式の取得による支出	△5,007	△2
自己株式の売却による収入	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,275	△757
配当金の支払額	△4,161	△4,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,984	△30,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,576	420
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,592	△16,409
現金及び現金同等物の期首残高	113,784	117,119
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6,257	－
現金及び現金同等物の期末残高	117,119	100,710

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 42社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度にCasio Latin America S.A.は設立により連結子会社に該当することとなったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

またカシオサポートシステム(株)、カシオマーケティング(株)の２社はカシオフィールドマーケティング(株)に吸収合併されたため、カシオソフト(株)、Pt.Casio Electronics Indonesiaの２社は清算結了のため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、カシオフィールドマーケティング(株)はカシオマーケティングアドバンス(株)に商号変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当なし

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 ５社

主要な会社名

カシオリース(株)、ＮＥＣカシオモバイルコミュニケーションズ(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、カシオ電子(深?)有限公司他８社を除いて、連結決算日に一致しております。

カシオ電子(深?)有限公司他８社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が３ヶ月を超えないので、当連結財務諸表の作成に当っては各社の当該事業年度に係る財務諸表を基礎としております。

なお、当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引に係る会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

…連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

②デリバティブ

…時価法

③たな卸資産

…主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び当社の本社建物、構築物については定額法）、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	２～60年
機械装置及び運搬具	２～12年
工具、器具及び備品	１～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウエア

…見込販売収益に基づく減価償却方法（但し、３年以内）

自社利用のソフトウエア

…社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金

販売済製品に対して保証期間に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したものであり、この計上額は過去１年間のアフターサービス費の実績額を基準として算出しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（９～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（９～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク及び資金の運用・調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

社内規程及び各連結会計年度毎に策定する各リスク毎の取扱要領に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、５年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「役員退職慰労金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた22百万円は、「役員退職慰労金」13百万円、「その他」９百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※１　関連会社株式

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
関連会社株式	4,484百万円	2,258百万円

２　輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
輸出手形割引高	1,673百万円	1,455百万円

３　当グループ（当社及び連結子会社）は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
特定融資枠契約の総額	88,735百万円	57,815百万円
借入未実行残高	88,735百万円	57,815百万円
契約手数料	68百万円	92百万円

（注）契約手数料は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
7,838百万円	7,414百万円

※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	
機械装置及び運搬具	6百万円	機械装置及び運搬具	11百万円
土地	5	土地	48
その他	1	その他	28
計	12百万円	計	87百万円

※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	
建物及び構築物	20百万円	建物及び構築物	89百万円
機械装置及び運搬具	82	機械装置及び運搬具	32
工具、器具及び備品	205	工具、器具及び備品	18
ソフトウエア	36	その他	2
その他	32	―	―
計	375百万円	計	141百万円

※４　減損損失

当グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

用途	種類	場所
事業用資産 （一部グループ会社のその他事業）	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産等	山梨県中央市 山梨県笛吹市
遊休資産	土地、建物及び構築物等	静岡県富士宮市 静岡県富士市他

当グループは、事業用資産については主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに、遊休資産については各資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、事業環境の著しい悪化、遊休資産については、将来の利用計画の見直しのため、それぞれの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（646百万円）を特別損失に計上し、減損損失として表示しております。

その内訳は、土地314百万円、建物及び構築物155百万円、機械装置及び運搬具90百万円、その他87百万円であります。

なお、回収可能価額は、合理的に算定した正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額又は路線価を基準に算定し、その他の資産については見積り処分価額としております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウエア等	東京都羽村市他
遊休資産	土地、建物及び構築物等	山梨県中央市他

当グループは、事業用資産については主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに、遊休資産については各資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、事業環境の著しい悪化、遊休資産については、将来の利用計画の見直しのため、それぞれの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,348百万円）を特別損失に計上し、災害による損失、関係会社整理損及び減損損失に含めて表示しております。

その内訳は、建物及び構築物297百万円、機械装置及び運搬具58百万円、工具、器具及び備品359百万円、土地515百万円、ソフトウエア67百万円、その他52百万円であります。

なお、回収可能価額は、合理的に算定した正味売却価額により測定しており、土地については路線価等を基準に算定し、その他の資産については見積り処分価額としております。

※５　災害による損失

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

タイで発生した洪水被害に伴う損失額であります。

※６　関係会社整理損

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

連結子会社である甲府カシオ株式会社の清算に伴う損失額であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△2,156百万円
組替調整額	0
税効果調整前	△2,156百万円
税効果額	913
その他有価証券評価差額金	△1,243百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△40百万円
組替調整額	58
税効果調整前	18百万円
税効果額	△18
繰延ヘッジ損益	0百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△861百万円
組替調整額	47
為替換算調整勘定	△814百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△53百万円
その他の包括利益合計	△2,110百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	279,021	―	―	279,021
自己株式				
普通株式(千株)	1,590	8,576	1	10,165

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加8,576千株は、取締役会決議による取得による増加8,570千株、単元未満株式の買取りによる増加６千株であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少１千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日 定時株主総会	普通株式	4,161	15	平成22年３月31日	平成22年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,571	17	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	279,021	―	―	279,021
自己株式				
普通株式(千株)	10,165	3	0	10,168

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加３千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少０千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	4,571	17	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,571	17	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
現金及び預金勘定	41,114百万円	53,128百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△11,155	△10,075
償還期間が３ヶ月以内の債券等	69,822	38,227
現先短期貸付金	17,338	19,430
現金及び現金同等物	117,119百万円	100,710百万円

2　事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

当社及び当社の連結子会社であるカシオマイクロニクス株式会社のＷＬＰ関連事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに譲渡価額と譲渡による収入の関係は次のとおりであります。

流動資産	2,006百万円
固定資産	2,546
資産合計	4,552百万円
流動負債	1,985百万円
固定負債	345
負債合計	2,330百万円
株式譲渡価額	600百万円
現金及び現金同等物	△230
事業譲渡による収入	370百万円

3　重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	1,415百万円	841百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	1,473百万円	882百万円

（リース取引関係）

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	4,631	2,244	2,011	376
工具、器具及び備品	393	322	5	66
その他	311	243	―	68
合計	5,335	2,809	2,016	510

	当連結会計年度 (平成24年３月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	264	159	105
工具、器具及び備品	90	81	9
その他	174	153	21
合計	528	393	135

② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	861百万円	50百万円
１年超	367	103
合計	1,228百万円	153百万円
リース資産減損勘定期末残高	646百万円	―百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
支払リース料	1,290百万円	599百万円
リース資産減損勘定の取崩額	787百万円	342百万円
減価償却費相当額	490百万円	210百万円
支払利息相当額	61百万円	19百万円
減損損失	12百万円	―百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1　ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、生産設備（機械装置、工具、器具及び備品等）であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウエアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　4　(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2　オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
１年内	57百万円	63百万円
１年超	72	321
合計	129百万円	384百万円

（金融商品関係）

1　金融商品の状況に関する事項

(1)　金融商品に対する取組方針

当グループは、余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金及び設備投資に必要な資金は社債発行や銀行等金融機関からの借入によって調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2)　金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行い、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として安全性の高い高格付けの債券と業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、保有状況を見直しております。

現先短期貸付金は、一定以上の格付けのある金融機関に対する安全性の高い短期的な貸付金であり、信用リスクは軽微であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。

営業債務、借入金、社債は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当グループでは、手元流動性を連結売上高の一定以上に維持することなどにより管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等、借入金及び社債に係るキャッシュ・フローの固定化、又は相場変動の相殺を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項４　(6)　重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に則っており、当該規程では、デリバティブ取引の管理方針、利用目的、利用範囲、組織体制、業務手続及び取引相手方の範囲に関する事項が規定されており、相互牽制機能が働くような実施体制及び報告体制を整備しております。

(3)　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２ 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注) ２参照)

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	41,114	41,114	―
(2) 受取手形及び売掛金	61,744	61,744	―
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	26,000	26,000	―
② その他有価証券	98,034	98,034	―
(4) 現先短期貸付金	17,338	17,338	―
資産計	244,230	244,230	―
(1) 支払手形及び買掛金	51,688	51,688	―
(2) 短期借入金	14,800	14,800	―
(3) 社債	25,000	25,398	398
(4) 長期借入金	48,000	48,299	299
負債計	139,488	140,185	697
デリバティブ取引(*)	(155)	(155)	―

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	53,128	53,128	―
(2) 受取手形及び売掛金	57,923	57,923	―
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	14,000	14,000	―
② その他有価証券	66,263	66,263	―
(4) 現先短期貸付金	19,430	19,430	―
資産計	210,744	210,744	―
(1) 支払手形及び買掛金	49,682	49,682	―
(2) 短期借入金	3,817	3,817	―
(3) 社債	30,710	31,135	425
(4) 長期借入金	77,457	77,881	424
負債計	161,666	162,515	849
デリバティブ取引(*)	(210)	(210)	―

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) １ 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 現先短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっており、譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価について、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっておりますが、金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております（「デリバティブ取引関係」注記　２参照）。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

(注) ２　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（百万円）

区分	平成23年３月31日	平成24年３月31日
非上場株式	5,620	2,748

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3　金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	41,114	―	―	―
受取手形及び売掛金	61,744	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
1　満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	―	―	―	―
(2) 社債	―	―	―	―
(3) その他	26,000	―	―	―
2　その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
① 国債・地方債等	―	―	―	―
② 社債	48,705	12,100	―	―
③ その他	7,000	8,047	―	―
(2) その他	2,705	―	―	154
現先短期貸付金	17,338	―	―	―
合計	204,606	20,147	―	154

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	53,128	―	―	―
受取手形及び売掛金	57,923	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
1　満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	―	―	―	―
(2) 社債	―	―	―	―
(3) その他	14,000	―	―	―
2　その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
① 国債・地方債等	―	―	―	―
② 社債	30,300	5,000	―	―
③ その他	1,400	8,000	―	―
(2) その他	4,174	―	―	―
現先短期貸付金	19,430	―	―	―
合計	180,355	13,000	―	―

(注) 4　社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載しております。

（有価証券関係）

１　満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	―	―	―
(2) 社債	―	―	―
(3) その他	26,000	26,000	―
小計	26,000	26,000	―
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	―	―	―
(2) 社債	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小計	―	―	―
合計	26,000	26,000	―

当連結会計年度(平成24年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	―	―	―
(2) 社債	―	―	―
(3) その他	14,000	14,000	―
小計	14,000	14,000	―
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	―	―	―
(2) 社債	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小計	―	―	―
合計	14,000	14,000	―

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	10,391	5,538	4,853
(2) 債券			
① 国債・地方債等	―	―	―
② 社債	60,386	60,287	99
③ その他	5,065	5,047	18
(3) その他	2,859	2,858	1
小計	78,701	73,730	4,971
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	8,920	10,874	△1,954
(2) 債券			
① 国債・地方債等	―	―	―
② 社債	499	500	△1
③ その他	9,907	10,000	△93
(3) その他	7	9	△2
小計	19,333	21,383	△2,050
合計	98,034	95,113	2,921

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額により表示しております。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	7,599	4,545	3,054
(2) 債券			
① 国債・地方債等	―	―	―
② 社債	32,309	32,291	18
③ その他	5,062	5,000	62
(3) その他	4,174	4,174	―
小計	49,144	46,010	3,134
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	9,734	11,874	△2,140
(2) 債券			
① 国債・地方債等	―	―	―
② 社債	2,985	2,986	△1
③ その他	4,394	4,405	△11
(3) その他	6	8	△2
小計	17,119	19,273	△2,154
合計	66,263	65,283	980

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額により表示しております。

３ 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	60	29	―
(2) 債券			
① 国債・地方債等	―	―	―
② 社債	―	―	―
③ その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	60	29	―

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	562	133	―
(2) 債券			
① 国債・地方債等	―	―	―
② 社債	―	―	―
③ その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	562	133	―

４ 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

有価証券について231百万円(その他有価証券で時価のある株式について229百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式０百万円、その他２百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて、減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて、減損処理を行っております。

次へ

（デリバティブ取引関係）

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)　通貨関連

前連結会計年度(平成23年３月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち１年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	40	―	40	△0
	ユーロ	5,426	―	5,570	△144
	英ポンド	345	―	342	3
	買建				
	米ドル	244	―	249	5
合計		―	―	―	△136

(注)　時価の算定方法は先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち１年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	英ポンド	597	―	621	△24
	人民元	3,487	―	3,630	△143
合計		―	―	―	△167

(注)　時価の算定方法は先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年３月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち１年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	10,000	10,000	△155	△6
合計		10,000	10,000	△155	△6

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち１年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	10,000	10,000	△43	112
合計		10,000	10,000	△43	112

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年３月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち１年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 人民元	外貨預金	10,056	―	(注)
合計			10,056	―	―

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体で処理されているため、その時価は、当該預金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち１年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 人民元	外貨預金	9,839	―	(注)
合計			9,839	―	―

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体で処理されているため、その時価は、当該預金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年３月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	長期借入金等	10,000	―	136
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	18,000	18,000	(注)２
合計			28,000	18,000	―

(注) １ 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
２ 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体で処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	22,457	22,457	(注)２
合計			22,457	22,457	―

(注) １ 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
２ 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体で処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

次へ

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社については、昭和61年３月に退職金の全額を厚生年金基金制度へ移行し、平成３年４月から定年加算金部分について適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成16年４月に適格退職年金制度を厚生年金基金制度に統合し、平成17年３月に厚生年金基金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。

また、当社及び一部の国内連結子会社については、確定拠出年金制度を設けております。なお、当社においては確定給付企業年金制度について退職給付信託を設定しております。

前連結会計年度においては、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度について９社が有しており、また、確定給付企業年金制度は１制度、適格退職年金は１年金（それぞれグループ内の基金の連合設立・総合設立、年金の共同委託契約・結合契約の重複分を控除後）を有しております。

当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については７社が有しており、また、確定給付企業年金制度は２制度を有しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
イ 退職給付債務	△70,846	△77,051
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	48,407	47,142
ハ 未積立退職給付債務(イ＋ロ)	△22,439	△29,909
ニ 未認識数理計算上の差異	17,892	23,899
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△6,149	△5,285
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ)	△10,696	△11,295
ト 前払年金費用	―	―
チ 退職給付引当金(ヘ－ト)	△10,696	△11,295

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
イ 勤務費用	2,455	2,858
ロ 利息費用	1,653	1,638
ハ 期待運用収益	△1,441	△1,344
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,911	2,058
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△865	△865
ヘ その他	144	141
ト 退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ)	3,857	4,486

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
2 「ヘ その他」は、確定拠出年金の掛金であります。

４ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法　　　　期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
2.5%	1.7%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
3.0%	3.0%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

９～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）

ホ 数理計算上の差異の処理年数

９～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

前へ　次へ

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(１) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年６月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員　 32名 関係会社取締役　１名
株式の種類及び付与数	普通株式　264,000株
付与日	平成17年２月10日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年７月１日～平成23年６月30日

(２) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年６月29日
権利確定前	
期首(株)	―
付与(株)	―
失効(株)	―
権利確定(株)	―
未確定残(株)	―
権利確定後	
期首(株)	141,100
権利確定(株)	―
権利行使(株)	―
失効(株)	141,100
未行使残(株)	―

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年６月29日
権利行使価格(円)	1,575
行使時平均株価(円)	―
付与日における公正な評価単価(円)	―

前へ　次へ

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	15,606百万円	27,637百万円
退職給付引当金	7,895	7,369
たな卸資産	2,521	2,555
未払費用(賞与分)	2,242	1,888
有形固定資産	1,331	1,175
その他	8,641	9,460
繰延税金資産小計	38,236百万円	50,084百万円
評価性引当額	△15,501	△22,171
繰延税金資産合計	22,735百万円	27,913百万円
(繰延税金負債)		
時価評価差額	△1,878百万円	△1,651百万円
その他有価証券評価差額金	△2,022	△1,119
固定資産圧縮積立金	△126	△104
その他	△62	△62
繰延税金負債合計	△4,088百万円	△2,936百万円
繰延税金資産の純額	18,647百万円	24,977百万円

(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
流動資産—繰延税金資産	8,788百万円	8,598百万円
固定資産—繰延税金資産	11,737	18,030
固定負債—繰延税金負債	1,878	1,651

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	1.1	11.2
適用税率差(海外含む)	△8.3	△150.2
評価性引当額の増減	7.7	179.4
持分法による投資損益	6.3	122.8
組織再編による影響	―	△816.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	292.9
その他	1.7	41.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%	△278.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

この変更により、法人税等調整額が2,094百万円、その他有価証券評価差額金が36百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が10百万円減少しております。

（企業結合等関係）

事業分離

当社は、平成23年10月１日に当社及び当社の連結子会社であるカシオマイクロニクス株式会社よりそれぞれ、ＷＬＰ（Wafer Level Package）関連事業について会社分割し、当社が新たに設立した株式会社テラミクロスに承継させたうえで、株式会社テラミクロスの全株式を株式会社テラプローブに譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

株式会社テラプローブ

②分離した事業の内容

ＷＬＰ関連事業

③事業分離を行った主な理由

カシオグループ単独での事業展開では、資金調達や営業展開などの面から限界があり、事業譲渡も含めた他社との連携により、経営基盤の強化を図ることが必要であるとの認識に至りました。

④事業分離日

平成23年10月１日

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額 △1,640百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	2,006百万円
固定資産	2,546
資産合計	4,552百万円
流動負債	1,985百万円
固定負債	345
負債合計	2,330百万円

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高　3,257百万円

前へ

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品、サービスの内容及び販売市場、顧客の種類により「コンシューマ」、「システム」及び「その他」の３つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

コンシューマ…ウオッチ、クロック、電子辞書、電卓、電子文具、電子楽器、デジタルカメラ等
システム………ハンディターミナル、電子レジスター、オフィス・コンピューター、ページプリンタ、データプロジェクター等
その他…………ＷＬＰ受託加工、ＬＣＤ、金型等

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	252,083	46,511	43,084	341,678	―	341,678
(2) セグメント間の内部売上高	18	627	5,963	6,608	△6,608	―
計	252,101	47,138	49,047	348,286	△6,608	341,678
セグメント利益又は損失（△）	16,521	△1,488	576	15,609	△3,567	12,042
セグメント資産	151,808	44,735	45,699	242,242	160,214	402,456
その他の項目						
減価償却費	8,013	2,916	1,781	12,710	205	12,915
のれんの償却額	140	24	―	164	―	164
持分法適用会社への投資額	2,272	―	2,212	4,484	―	4,484
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,116	2,354	923	10,393	57	10,450

（注）１　調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△3,567百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,567百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額160,214百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産161,088百万円が含まれております。
(3) 減価償却費の調整額205百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額57百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。
2 セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	215,327	43,103	43,230	301,660	―	301,660
(2) セグメント間の内部売上高	4	552	4,834	5,390	△5,390	―
計	215,331	43,655	48,064	307,050	△5,390	301,660
セグメント利益又は損失（△）	14,643	△2,350	299	12,592	△3,527	9,065
セグメント資産	151,339	47,055	40,738	239,132	127,080	366,212
その他の項目						
減価償却費	4,978	2,684	1,437	9,099	178	9,277
のれんの償却額	100	24	―	124	―	124
持分法適用会社への投資額	―	―	2,258	2,258	―	2,258
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,034	2,682	1,048	9,764	138	9,902

(注) 1 調整額は以下の通りであります。
(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△3,527百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,527百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。
(2) セグメント資産の調整額127,080百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産127,242百万円が含まれております。
(3) 減価償却費の調整額178百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額138百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。
2 セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
162,351	42,109	54,155	54,465	28,598	341,678

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
142,400	30,613	45,989	55,307	27,351	301,660

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	コンシューマ	システム	その他	全社・消去	合計
減損損失	―	―	646	―	646

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	コンシューマ	システム	その他	全社・消去	合計
減損損失	861	―	487	―	1,348

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	コンシューマ	システム	その他	全社・消去	合計
(のれん)					
当期末残高	303	84	―	―	387
(負ののれん)					
当期償却額	115	―	0	―	115
当期末残高	171	―	1	―	172

(注)　のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	コンシューマ	システム	その他	全社・消去	合計
(のれん)					
当期末残高	187	60	―	―	247
(負ののれん)					
当期償却額	115	―	0	―	115
当期末残高	57	―	1	―	58

(注)　のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	ＮＥＣカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社	川崎市中原区	5,000	携帯電話端末の開発､製造､販売及び保守	直接 20	携帯電話端末の開発・製造 役員の兼任	製品の仕入	46,949	買掛金	8,925

(注) 1 記載金額のうち､取引金額には消費税等が含まれておらず､期末残高には消費税等が含まれております｡

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の仕入については､原価及び市場価格を勘案し交渉のうえ価格を決定しております｡

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	ＮＥＣカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社	川崎市中原区	5,000	携帯電話端末の開発､製造､販売及び保守	直接 20	携帯電話端末の開発・製造 役員の兼任	製品の仕入	58,784	買掛金	8,916

(注) 1 記載金額のうち､取引金額には消費税等が含まれておらず､期末残高には消費税等が含まれております｡

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の仕入については､原価及び市場価格を勘案し交渉のうえ価格を決定しております｡

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る｡）等

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません｡

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員の近親者	樫尾俊雄	―	―	当社名誉会長	(直接 1.6)	―	経営に関する助言等	53	―	―

(注) 1 記載金額のうち､取引金額には消費税等が含まれておりません｡

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

樫尾俊雄氏には当社創業の一員として長年の経営・開発経験を基に経営全般に関する助言等を行ってもらうことを目的として名誉会長を委嘱しており､報酬額については協議のうえ決定しております｡

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません｡

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません｡

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はＮＥＣカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社であり、その要約連結財務情報は以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度の連結損益計算書については、同社が関連会社となった６月以降の数値を記載しております。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
流動資産合計	94,975	58,002
固定資産合計	28,072	23,120
流動負債合計	107,350	95,475
固定負債合計	3,398	3,029
純資産合計	12,299	△17,382
売上高	196,371	200,960
税金等調整前当期純損失(△)	△13,283	△17,265
当期純損失(△)	△8,025	△29,738

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり純資産額	569円57銭	554円22銭
１株当たり当期純利益	20円90銭	9円51銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	19円10銭	8円68銭

（注）１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	153,232	149,254
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	101	249
（うち少数株主持分）	(101)	(249)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	153,131	149,005
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	268,856	268,853

２　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
１株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,682	2,556
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,682	2,556
普通株式の期中平均株式数(千株)	271,930	268,855
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	1	0
（うち支払手数料（税額相当額控除後））	(1)	(0)
普通株式増加数（千株）	25,615	25,545
（うち新株予約権付社債）	(25,615)	(25,545)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	利率（%）	担保	償還期限
当社	2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（注）1	平成20年６月19日	50,000	250	―	なし	平成27年３月31日
〃	第６回無担保社債	平成21年３月31日	10,000	10,000	1.32	なし	平成26年３月31日
〃	第７回無担保社債	平成22年４月２日	15,000	15,000	1.07	なし	平成27年４月２日
〃	第８回無担保ユーロ建社債	平成24年３月30日	―	5,710	1.785	なし	平成27年３月31日
合計	―	―	75,000	30,960	―	―	―

（注）１　新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格（円）	1,952
発行価額の総額（百万円）	50,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額（百万円）	―
新株予約権の付与割合（%）	100
新株予約権の行使期間	平成20年７月３日～平成27年３月17日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとしております。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなしております。

２　連結決算日後５年以内における償還予定額は次のとおりであります。

１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
―	10,000	5,960	15,000	―

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,800	3,817	1.5	―
１年以内に返済予定の長期借入金	10,000	―	―	―
１年以内に返済予定のリース債務	740	632	3.2	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)	38,000	77,457	0.6	平成25年12月30日～ 平成31年３月29日
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く)	1,466	1,176	3.3	平成25年５月23日～ 平成39年３月31日
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	65,006	83,082	―	―

(注) １　「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。
２　長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
長期借入金	25,000	47,457	―	―
リース債務	495	340	188	65

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	69,189	150,202	220,677	301,660
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	(百万円)	△2,737	△3,805	△4,054	715
四半期(当期)純利益	(百万円)	184	907	361	2,556
１株当たり四半期(当期)純利益	(円)	0.68	3.37	1.34	9.51

(会計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)	(円)	0.68	2.69	△2.03	8.16

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,454	23,733
受取手形	1,804	1,692
売掛金	※1 52,329	※1 50,324
有価証券	84,376	49,860
製品	17,257	15,499
原材料及び貯蔵品	4,100	3,922
前渡金	200	45
繰延税金資産	6,717	6,538
短期貸付金	651	889
現先短期貸付金	17,337	19,430
未収入金	※1 12,822	※1 12,849
未収還付法人税等	744	664
その他	2,103	1,806
貸倒引当金	△370	△380
流動資産合計	214,531	186,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,831	48,329
減価償却累計額	△31,882	△32,550
建物（純額）	16,948	15,779
構築物	2,932	2,868
減価償却累計額	△2,383	△2,438
構築物（純額）	548	429
機械及び装置	5,993	4,366
減価償却累計額	△5,623	△3,966
機械及び装置（純額）	369	400
車両運搬具	62	62
減価償却累計額	△49	△48
車両運搬具（純額）	12	13
工具、器具及び備品	30,408	26,719
減価償却累計額	△28,400	△25,333
工具、器具及び備品（純額）	2,007	1,385
土地	31,515	31,510
リース資産	1,499	1,933
減価償却累計額	△527	△835
リース資産（純額）	971	1,097
建設仮勘定	256	61
有形固定資産合計	52,630	50,678

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
無形固定資産		
借地権	239	236
ソフトウエア	2,957	3,034
リース資産	364	341
電話加入権	79	79
その他	14	11
無形固定資産合計	3,655	3,704
投資その他の資産		
投資有価証券	40,688	30,808
関係会社株式	31,811	28,286
関係会社出資金	6,852	7,328
従業員に対する長期貸付金	84	29
関係会社長期貸付金（純額）	※4 2,366	※4 774
長期前払費用	1,642	1,015
繰延税金資産	14,772	18,255
敷金及び保証金	818	747
その他	283	175
貸倒引当金	△20	△10
投資その他の資産合計	99,300	87,411
固定資産合計	155,586	141,793
資産合計	370,117	328,670
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 4,438	※1 4,106
買掛金	※1 34,285	※1 32,746
短期借入金	※1 30,563	※1 16,803
1年内返済予定の長期借入金	10,000	―
リース債務	※1 458	※1 520
未払金	※1 13,148	※1 11,502
未払費用	※1 5,105	※1 5,327
未払法人税等	348	410
前受金	※1 784	1,002
預り金	※1 1,072	※1 1,259
製品保証引当金	870	840
役員賞与引当金	116	79
設備関係支払手形	99	100
資産除去債務	4	―
その他	194	166
流動負債合計	101,490	74,866

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
固定負債		
社債	25,000	30,709
新株予約権付社債	50,000	250
長期借入金	38,000	77,456
リース債務	※1 987	※1 1,035
退職給付引当金	4,671	5,703
役員退職慰労引当金	2,761	1,823
デリバティブ債務	155	43
資産除去債務	167	163
固定負債合計	121,743	117,186
負債合計	223,234	192,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金		
資本準備金	64,565	64,565
その他資本剰余金	645	645
資本剰余金合計	65,210	65,210
利益剰余金		
利益準備金	7,090	7,090
その他利益剰余金		
退職積立金	750	750
固定資産圧縮積立金	183	184
別途積立金	22,880	22,880
繰越利益剰余金	9,309	272
利益剰余金合計	40,213	31,176
自己株式	△8,588	△8,590
株主資本合計	145,426	136,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,695	466
繰延ヘッジ損益	△238	△238
評価・換算差額等合計	1,456	228
純資産合計	146,883	136,617
負債純資産合計	370,117	328,670

②【損益計算書】

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)		当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高	※７	243,225	※７	202,623
売上原価				
製品期首たな卸高		12,531		17,257
当期製品製造原価	※２, ※７	190,727	※２, ※７	149,242
合計		203,259		166,499
他勘定振替高	※１	609	※１	214
製品期末たな卸高		17,257		15,499
製品売上原価		185,392		150,786
売上総利益		57,833		51,836
販売費及び一般管理費				
運賃及び荷造費		4,947		4,315
広告宣伝費		5,301		4,780
販売促進費		9,521		7,990
サービス費		4,539		4,305
給料手当及び賞与		12,272		12,879
その他の人件費		3,662		3,893
賃借料		1,370		1,228
租税公課		809		707
減価償却費		1,540		1,527
研究開発費	※２	7,193	※２	7,095
その他		5,416		5,175
販売費及び一般管理費合計		56,574		53,899
営業利益又は営業損失（△）		1,258		△2,063
営業外収益				
受取利息		125		122
有価証券利息		807		585
受取配当金	※７	4,821	※７	5,615
経営指導料	※７	332	※７	304
商標使用料	※７	235	※７	183
為替差益		522		184
その他		847		571
営業外収益合計		7,691		7,566
営業外費用				
支払利息		605		784
社債利息		291		293
その他		726		864
営業外費用合計		1,624		1,942
経常利益		7,326		3,561

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 9	※3 48
投資有価証券売却益	29	132
関係会社株式売却益	161	－
保険差益	－	263
特別利益合計	200	444
特別損失		
固定資産除却損	※4 224	※4 93
減損損失	※5 383	※5 514
投資有価証券評価損	230	－
関係会社株式評価損	320	3,732
関係会社貸倒引当金繰入額	1,202	－
事業譲渡損	－	1,874
役員退職慰労金	－	1,314
関係会社整理損	－	※5, ※6 2,989
その他	127	10
特別損失合計	2,487	10,529
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	5,039	△6,522
法人税、住民税及び事業税	164	361
法人税等調整額	1,122	△2,418
法人税等合計	1,287	△2,057
当期純利益又は当期純損失（△）	3,751	△4,465

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (％)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (％)
Ⅰ　材料費		2,918	1.5	3,717	2.5
Ⅱ　製品外注費	※２	163,292	85.6	122,867	82.3
Ⅲ　労務費		8,883	4.7	8,865	5.9
Ⅳ　経費	※１	15,631	8.2	13,792	9.3
当期総製造費用		190,727	100.0	149,242	100.0
当期製品製造原価		190,727		149,242	

※１　主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費	3,217百万円	2,602百万円

※２　製品外注費

製品の生産は、一部の社内生産を除き、生産担当関連会社に担当せしめ、必要資材、部品を有償支給し、組立生産完成品を購入する方法で処理しております。

（原価計算の方法）

材料費・労務費・製品外注費及び経費の要素別原価は、実際原価に基づいて計算し、組別、工程別総合原価計算の方法によっております。なお、製品出来高は予定原価によっております。実際原価と予定原価との差額については、これが重要な金額である場合は売上原価とたな卸資産原価に配賦して調整処理しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	48,592	48,592
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	48,592	48,592
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	64,565	64,565
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	64,565	64,565
その他資本剰余金		
当期首残高	645	645
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	645	645
資本剰余金合計		
当期首残高	65,211	65,210
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	65,210	65,210
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,090	7,090
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	7,090	7,090
その他利益剰余金		
退職積立金		
当期首残高	750	750
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	750	750
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	266	183
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	―	13
固定資産圧縮積立金の取崩	△83	△12
当期変動額合計	△83	1
当期末残高	183	184

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
特別償却準備金		
当期首残高	1	―
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1	―
当期変動額合計	△1	―
当期末残高	―	―
別途積立金		
当期首残高	48,880	22,880
当期変動額		
別途積立金の取崩	△26,000	―
当期変動額合計	△26,000	―
当期末残高	22,880	22,880
繰越利益剰余金		
当期首残高	△16,365	9,309
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	―	△13
固定資産圧縮積立金の取崩	83	12
特別償却準備金の取崩	1	―
別途積立金の取崩	26,000	―
剰余金の配当	△4,161	△4,570
当期純利益又は当期純損失（△）	3,751	△4,465
当期変動額合計	25,675	△9,037
当期末残高	9,309	272
利益剰余金合計		
当期首残高	40,622	40,213
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	―	―
固定資産圧縮積立金の取崩	―	―
特別償却準備金の取崩	―	―
別途積立金の取崩	―	―
剰余金の配当	△4,161	△4,570
当期純利益又は当期純損失（△）	3,751	△4,465
当期変動額合計	△409	△9,036
当期末残高	40,213	31,176
自己株式		
当期首残高	△3,518	△8,588
当期変動額		
自己株式の取得	△5,071	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△5,070	△1
当期末残高	△8,588	△8,590

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本合計		
当期首残高	150,907	145,426
当期変動額		
剰余金の配当	△4,161	△4,570
当期純利益又は当期純損失（△）	3,751	△4,465
自己株式の取得	△5,071	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△5,480	△9,037
当期末残高	145,426	136,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,100	1,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,405	△1,229
当期変動額合計	△1,405	△1,229
当期末残高	1,695	466
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△287	△238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	0
当期変動額合計	48	0
当期末残高	△238	△238
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,813	1,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,356	△1,228
当期変動額合計	△1,356	△1,228
当期末残高	1,456	228
純資産合計		
当期首残高	153,721	146,883
当期変動額		
剰余金の配当	△4,161	△4,570
当期純利益又は当期純損失（△）	3,751	△4,465
自己株式の取得	△5,071	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,356	△1,228
当期変動額合計	△6,837	△10,266
当期末残高	146,883	136,617

【重要な会計方針】

1　有価証券の評価基準及び評価方法

(1)　満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

(2)　子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

(3)　その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2　デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

…時価法

3　たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料及び貯蔵品

…いずれも先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)

4　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び第42期に取得した本社の建物及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	３～50年
機械及び装置	２～９年
工具、器具及び備品	１～20年

(2)　無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウエア

…見込販売収益に基づく減価償却方法(但し、３年以内)

自社利用のソフトウエア

…社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法

その他

…定額法

(3)　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

契約期間に応じて定額償却を行うこととしております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

販売済製品に対して当社の保証期間に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したものであり、この計上額は過去１年間のアフターサービス費の実績額を基準として算出しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13～15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク及び資金の運用・調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

社内規程及び各事業年度毎に策定する各リスク毎の取扱要領に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

次へ

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1　関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
売掛金	17,861百万円	15,224百万円
未収入金	9,954	10,387
買掛金	17,352	18,393
短期借入金	15,943	13,112
上記以外の負債	7,480	7,437

2　輸出手形割引高

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
邦貨建輸出手形割引高	12百万円	57百万円
外貨建輸出手形割引高	(28,790千米ドル他)	(16,949千米ドル他)
同上円換算額	2,403百万円	2,256百万円
(決算日現在の為替相場によっております)		
計	2,416百万円	2,314百万円

3　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
特定融資枠契約の総額	88,235百万円	57,315百万円
借入未実行残高	88,235百万円	57,315百万円
契約手数料	67百万円	92百万円

(注) 契約手数料は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

※4　関係会社長期貸付金から直接控除した貸倒引当金

前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
11,928百万円	14,528百万円

(損益計算書関係)

※１　製品の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)		当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	
関係会社株式振替高	418百万円	雑損失	5百万円
雑損失	26	販売費及び一般管理費等振替高	209
販売費及び一般管理費等振替高	164	―	―
計	609百万円	計	214百万円

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
7,193百万円	7,095百万円

※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)		当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	
機械及び装置	5百万円	土地	47百万円
土地	4	その他	0
その他	0	―	―
計	9百万円	計	48百万円

※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)		当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	
工具、器具及び備品	176百万円	建物	72百万円
その他	48	その他	20
計	224百万円	計	93百万円

※５　減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

用途	種類	場所
事業用資産 （その他事業）	土地	山梨県笛吹市
遊休資産	土地、建物等	静岡県富士宮市 静岡県富士市他

当社は、事業用資産については主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに、遊休資産については各資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、事業環境の著しい悪化、遊休資産については、将来の利用計画の見直しのため、それぞれの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（383百万円）を特別損失に計上し、減損損失として表示しております。

その内訳は、土地313百万円、建物64百万円、その他４百万円であります。

なお、回収可能価額は、合理的に算定した正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額又は路線価を基準に算定し、その他の資産については見積り処分価額としております。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	機械及び装置、工具、器具及び備品、ソフトウエア等	東京都羽村市他
遊休資産	土地、建物、構築物等	山梨県中央市他

当社は、事業用資産については主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに、遊休資産については各資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、事業環境の著しい悪化、遊休資産については、将来の利用計画の見直しのため、それぞれの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（871百万円）を特別損失に計上し、関係会社整理損及び減損損失に含めて表示しております。

その内訳は、建物184百万円、構築物40百万円、機械及び装置58百万円、工具、器具及び備品359百万円、土地120百万円、ソフトウエア63百万円、その他45百万円であります。

なお、回収可能価額は、合理的に算定した正味売却価額により測定しており、土地については路線価を基準に算定し、その他の資産については見積り処分価額としております。

※６　関係会社整理損

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

連結子会社である甲府カシオ株式会社の清算に伴う損失額であります。

※７　関係会社との主な取引

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
売上高	74,368百万円	63,293百万円
仕入高	172,454	164,191
受取配当金	4,448	5,235
経営指導料	332	304
商標使用料	235	183

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,589	8,575	0	10,165

(注) １　普通株式の自己株式の株式数の増加8,575千株は、取締役会決議による取得による増加8,570千株、単元未満株式の買取りによる増加５千株であります。

２　普通株式の自己株式の株式数の減少０千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	10,165	2	0	10,167

(注) １　普通株式の自己株式の株式数の増加２千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２　普通株式の自己株式の株式数の減少０千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

次へ

（リース取引関係）

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年３月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	853	478	207	167
工具、器具及び備品	308	245	4	57
ソフトウエア	166	129	―	36
合計	1,327	853	212	262

	当事業年度 (平成24年３月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	232	128	103
工具、器具及び備品	69	62	7
ソフトウエア	90	80	10
合計	392	271	121

② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	200百万円	35百万円
１年超	138	102
合計	339百万円	138百万円
リース資産減損勘定期末残高	50百万円	―百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
支払リース料	368百万円	185百万円
リース資産減損勘定の取崩額	84百万円	38百万円
減価償却費相当額	254百万円	129百万円
支払利息相当額	19百万円	8百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、生産設備（機械及び装置、工具、器具及び備品等）であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウエアであります。

② リース資産の減価償却方法

「重要な会計方針　４　固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	平成23年３月31日	平成24年３月31日
子会社株式	27,958	28,165
関連会社株式	3,853	120
計	31,811	28,286

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	2,913百万円	15,629百万円
関係会社長期貸付金	4,987	5,493
退職給付引当金	5,664	5,484
関係会社株式	13,693	2,411
たな卸資産	2,064	2,234
その他	8,279	7,068
繰延税金資産小計	37,603百万円	38,323百万円
評価性引当額	△13,935	△12,321
繰延税金資産合計	23,668百万円	26,002百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△1,996百万円	△1,105百万円
固定資産圧縮積立金	△125	△103
その他	△55	―
繰延税金負債合計	△2,177百万円	△1,208百万円
繰延税金資産の純額	21,490百万円	24,793百万円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
法定実効税率	40.7%	―
(調整)		
交際費等損金不算入項目	1.6%	―
受取配当金等益金不算入項目	△36.6	―
住民税均等割等	0.8	―
評価性引当額の増減	15.2	―
その他	3.9	―
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%	―

（注）当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っておりません。

3　法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

この変更により、法人税等調整額が2,198百万円、その他有価証券評価差額金が35百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が10百万円減少しております。

（企業結合等関係）

事業分離

当社は、平成23年10月１日に当社及び当社の連結子会社であるカシオマイクロニクス株式会社よりそれぞれ、ＷＬＰ（Wafer Level Package）関連事業について会社分割し、当社が新たに設立した株式会社テラミクロスに承継させたうえで、株式会社テラミクロスの全株式を株式会社テラプローブに譲渡いたしました。

（1）事業分離の概要

①分離先企業の名称

株式会社テラプローブ

②分離した事業の内容

ＷＬＰ関連事業

③事業分離を行った主な理由

カシオグループ単独での事業展開では、資金調達や営業展開などの面から限界があり、事業譲渡も含めた他社との連携により、経営基盤の強化を図ることが必要であるとの認識に至りました。

④事業分離日

平成23年10月１日

（2）実施した会計処理の概要

①移転損益の金額　△1,874百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	0百万円
固定資産	32
資産合計	32百万円
流動負債	31百万円
固定負債	0
負債合計	31百万円

（3）分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり純資産額	546円33銭	508円15銭
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	13円80銭	△16円61銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	12円61銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	146,883	136,617
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	146,883	136,617
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	268,855	268,852

２　１株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	3,751	△4,465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	3,751	△4,465
普通株式の期中平均株式数(千株)	271,930	268,854
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	0	―
（うち支払手数料（税額相当額控除後））	(0)	(―)
普通株式増加数（千株）	25,614	―
（うち新株予約権付社債）	(25,614)	(―)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（社債総額250百万円）この概要については、「第４　提出会社の状況１　(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

前へ

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱商事(株)	2,000,000	3,840
		オリンパス(株)	1,467,801	1,987
		大正製薬ホールディングス(株)	268,200	1,799
		住友不動産(株)	873,000	1,741
		(株)群馬銀行	3,710,000	1,643
		(株)東京放送ホールディングス	706,000	871
		(株)大和証券グループ本社	2,037,363	666
		(株)ヤマダ電機	100,200	518
		パナソニック(株)	542,000	412
		iANYWHERE SOLUTIONS,INC.	1,424,502	410
		その他（55銘柄）	9,870,127	3,849
		小計	22,999,193	17,740
計			22,999,193	17,740

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
有価証券	満期保有目的の債券	譲渡性預金	14,000	14,000
		小計	14,000	14,000
	その他有価証券	（コマーシャルペーパー）		
		ゴールドマン・サックス証券(株)	10,000	9,998
		(株)ジェイバード・アセット・ファンディング	4,400	4,399
		三菱ＵＦＪリース(株)	2,700	2,699
		コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション東京支店	1,900	1,899
		(株)ジェイバード・アセット・ファンディング・ツー	700	699
		ベクター・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店	500	499
		（債券）		
		ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク第３回変動利付円貨社債（2008）	5,000	5,007
		(株)ヤマダ電機2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	3,000	2,985
		ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニー	2,000	2,000
		第８回ポーランド共和国円貨債券（2009）	1,400	1,396
		その他（１銘柄）	100	100
		小計	31,700	31,687
投資有価証券	その他有価証券	SPARC II Limited Series JZ1	5,000	5,061
		BTMU （Curacao） Holdings N.V.	5,000	5,003
		DAIWA SECURITIES SMBC #Series:5227	3,000	2,997
		小計	13,000	13,062
計			58,700	58,749

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額（百万円）
有価証券	その他有価証券	（信託受益権）		
		スタートラストα	4,000百万円	4,000
		その他（１銘柄）	173百万円	173
		小計	4,173百万円	4,173
投資有価証券	その他有価証券	（投資事業有限責任組合出資金）		
		（１銘柄）	2口	6
		小計	―	6
計			―	4,179

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	当期末残高(百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額(百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	48,831	274	775 (184)	48,329	32,550	1,181	15,779
構築物	2,932	―	64 (40)	2,868	2,438	70	429
機械及び装置	5,993	429	2,056 (58)	4,366	3,966	307	400
車両運搬具	62	8	8	62	48	6	13
工具、器具及び備品	30,408	2,129	5,819 (359)	26,719	25,333	2,325	1,385
土地	31,515	136	141 (120)	31,510	―	―	31,510
リース資産	1,499	521	87 (11)	1,933	835	375	1,097
建設仮勘定	256	368	563	61	―	―	61
有形固定資産計	121,498	3,870	9,517 (774)	115,851	65,173	4,267	50,678
無形固定資産							
借地権	239	―	2 (0)	236	―	―	236
ソフトウエア	10,395	2,174	1,929 (63)	10,639	7,605	2,032	3,034
リース資産	494	88	5	577	235	109	341
電話加入権	79	―	―	79	―	―	79
その他	86	1	35 (0)	52	40	3	11
無形固定資産計	11,294	2,264	1,973 (64)	11,586	7,881	2,145	3,704
長期前払費用	1,852	304	902 (32)	1,255	240	85	1,015
繰延資産							
―	―	―	―	―	―	―	―
繰延資産計	―	―	―	―	―	―	―

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期減少額の主なもの

会社分割による承継額 1,164百万円

建物	9百万円
機械及び装置	993百万円
工具、器具及び備品	83百万円
リース資産	46百万円
ソフトウェア	31百万円

工具、器具及び備品	金型の除売却	3,758百万円
	工具の除売却	1,349百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金（注）	390	389	0	389	390
製品保証引当金	870	840	870	―	840
役員賞与引当金	116	79	116	―	79
役員退職慰労引当金	2,761	93	1,031	―	1,823

（注）１　貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。
２　貸倒引当金の当期末残高には関係会社長期貸付金から直接控除した14,528百万円は含まれておりません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座・普通預金	13,641
定期預金	10,082
別段預金	1
その他	0
計	23,725
合計	23,733

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
保土ヶ谷電子販売(株)	173
島津エス・ディー(株)	152
イオンリテール(株)	142
(株)フォーデック	101
東海時計商事(株)	65
その他	1,057
合計	1,692

(ロ)期日別内訳

期日	平成24年４月	５月	６月	７月以降	合計
金額(百万円)	646	673	291	80	1,692

3 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Casio Europe GmbH	6,301
(株)日立ハイテクノロジーズ	6,064
Casio America,Inc.	3,025
ＫＤＤＩ(株)	2,865
Mitsubishi Corporation(Shanghai) Ltd.	2,831
その他	29,235
合計	50,324

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(百万円) (Ａ)	当期発生高(百万円) (Ｂ)	当期回収高(百万円) (Ｃ)	当期末残高(百万円) (Ｄ)	回収率(％) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
52,329	208,694	210,699	50,324	80.7	90.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 製品

区分	金額(百万円)
コンシューマ	10,143
システム	5,355
その他	―
合計	15,499

5　原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
コンシューマ	2,028
システム	1,886
その他	―
全社	6
合計	3,922

6　現先短期貸付金

相手先	金額(百万円)
野村證券(株)	18,999
ＳＭＢＣ日興証券(株)	430
合計	19,430

②　固定資産

1　関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Casio Holdings,Inc.	12,412
カシオエステート(株)	2,142
Casio Singapore Pte.,Ltd.	2,037
カシオ情報機器(株)	2,015
Casio Electronics Co.,Ltd.	1,900
その他	7,778
合計	28,286

2　繰延税金資産

繰延税金資産は、18,255百万円であり、その内容については、「第５　経理の状況　２　(1)財務諸表　注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

③ 流動負債

1 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)オルタステクノロジー	2,463
(株)ＵＫＣエレクトロニクス	517
三洋アモルトン(株)	257
日本シイエムケイ(株)	129
(株)ファースト	121
その他	616
合計	4,106

(ロ)期日別内訳

期日	平成24年４月	５月	６月	７月以降	合計
金額(百万円)	763	955	1,237	1,149	4,106

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
ＮＥＣカシオモバイルコミュニケーションズ(株)	8,916
Casio Computer(Hong Kong)Ltd.	5,513
Ability Enterprise Co.,Ltd.	2,849
カシオ電子(深?)有限公司	2,086
カシオ電子工業(株)	750
その他	12,629
合計	32,746

３　短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	3,690
カシオテクノ(株)	2,756
カシオ電子工業(株)	2,747
カシオエステート(株)	2,270
カシオ情報機器(株)	1,200
その他	4,138
合計	16,803

④　固定負債

１　社債

種類	金額(百万円)
第６回無担保社債	10,000
第７回無担保社債	15,000
第８回無担保ユーロ建社債	5,709
合計	30,709

(注)　発行年月等については、「第５　経理の状況　１　(1)連結財務諸表　⑤連結附属明細表　社債明細表」に記載しております。

２　長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	22,956
(株)三井住友銀行	21,500
住友信託銀行(株)	20,000
日本生命保険相互会社	5,000
三菱ＵＦＪ信託銀行(株)	1,500
その他	6,500
合計	77,456

(3)　【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	事業年度終了の翌日から３ヶ月以内
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	（特別口座） 東京都中央区八重洲二丁目３番１号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 大阪府大阪市中央区北浜四丁目５番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	―
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
買増請求に係る受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告と致します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページ（http://www.casio.co.jp/ir/）において掲載しております。
株主に対する特典	なし

（注）１ 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

（1）会社法第189条第２項各号に掲げる権利

（2）会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

（3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

（4）株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

２ 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社が直接取り扱っております。

３ 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年４月１日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっております。

取扱場所　　（特別口座）
東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人　（特別口座）
東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	平成23年６月29日 関東財務局長に提出

(2) 確認書

事業年度（第55期）（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	平成23年６月30日 関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書

事業年度（第55期）（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	平成23年６月30日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。	平成23年７月４日 関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

（第56期第１四半期）（自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	平成23年８月12日
（第56期第２四半期）（自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日）	平成23年11月14日
（第56期第３四半期）（自 平成23年10月１日 至 平成23年12月31日）	平成24年２月14日
	関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第11号（連結子会社に対する債権放棄）の規定に基づく臨時報告書であります。	平成23年11月１日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年６月28日

カシオ計算機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山田 章雄 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小野 純司 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 乗松 敏隆 ㊞

＜財務諸表監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカシオ計算機株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カシオ計算機株式会社及び連結子会社の平成24年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、カシオ計算機株式会社の平成24年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カシオ計算機株式会社が平成24年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年６月28日

カシオ計算機株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山田 章雄 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小野 純司 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 乗松 敏隆 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカシオ計算機株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カシオ計算機株式会社の平成24年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２ 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。